

まち・ひと・しごと
創生総合戦略推進会議

参考資料

令和3年7月7日・14日

事業の概要

【施行地区面積】

46.5ha

【施行期間】

平成24年度～平成29年度
(宅地供給は平成28年度に完了)

■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた市民の集団移転先と、本市の新たな市街地を形成することを目的とする。

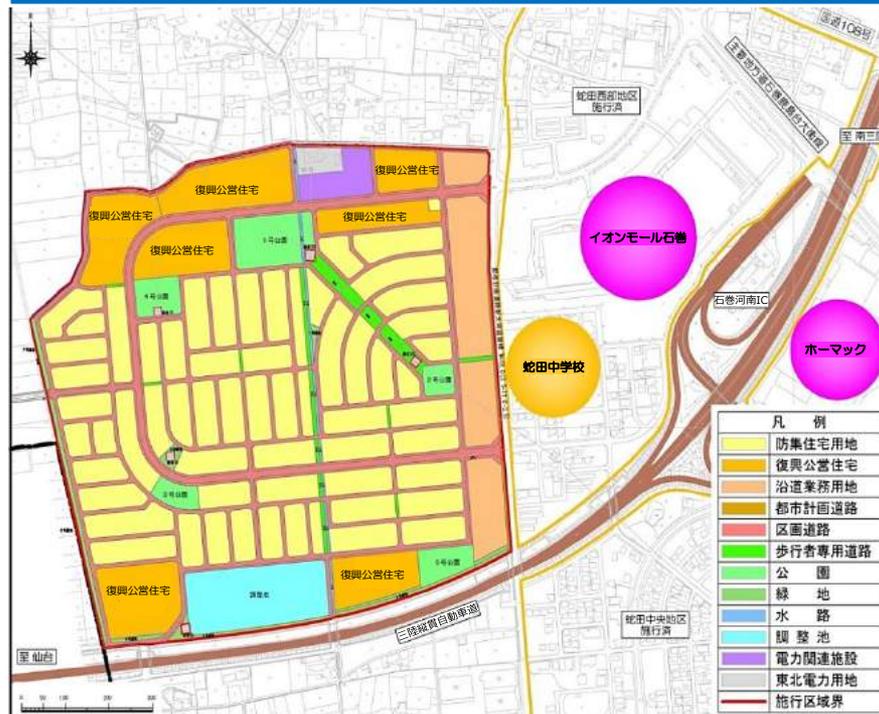
【事業の概要】

- ・計画人口 約3,300人
- ・計画戸数 1,265戸
(戸建住宅730戸・復興公営住宅535戸)
- ・道路延長 約13.0km
(都市計画道路新大塚孤継線 等)
- ・住宅用地 約26.8ha (公営住宅用地含む)
- ・沿道業務用地 約3.1ha
- ・公園、緑地用地 約3.5ha
- ・調整池、水路用地 約2.1ha

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------------|-------------|---------------------|--------------------|--------------|----|----|
| 事業費 単位：円 | 15億 313万 | 15億 8,124万 3千 | 3億 4,094万 8千 | 4,975万 8千 | — | — |

参考となる図面及び事業のイメージ図等



【事業スケジュール】

- ・H24年 3月30日 都市計画決定の告示
- ・H24年 7月20日 事業計画認可
- ・H24年 7月24日 事業計画決定公告
- ・H24年11月 4日 起工式 (造成工事着工)
- ・H25年10月 公共施設整備工事着工
- ・H26年11月 3日 宅地供給開始式
- ・H26年11月 9日～ 第1期宅地供給開始 (86区画)
- ・H27年 7月 第2期宅地供給開始 (109区画)
- ・H27年 9月 第3期宅地供給開始 (83区画)
- ・H28年 2月 第4期宅地供給開始 (128区画)
- ・H28年 5月 第5期宅地供給開始 (121区画)
- ・H28年 8月 第6期宅地供給開始 (73区画)
- ・H28年10月 第7期宅地供給開始 (48区画)
- ・H28年12月 第8期宅地供給開始 (82区画)
- ・H29年11月 2日 換地処分公告

事業の概要

【施行地区面積】

17.8ha

【施行期間】

平成24年度～平成28年度
(宅地供給は平成27年度に完了)

■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた市民の集団移転先と、本市の新たな市街地を形成することを目的とする。

【事業の概要】

- ・計画人口 約740人
- ・計画戸数 282戸
(戸建住宅129戸、復興公営住宅153戸)

【内 訳】

- ・道路延長 約5.8km
(市道伊原津一・渡波町一丁目線、9m・6m区画道路、4m歩行者専用道路)
- ・住宅用地 約4.5ha (既存住宅含む)
- ・沿道業務用地 約0.9ha
- ・中学校用地 約2.0ha
- ・公園、緑地用地 約1.0ha
- ・復興公営住宅用地 約3.5ha
- ・保育所用地 約0.4ha
- ・調整池、水路用地 約1.1ha

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------------|---------------------|------------|--------------|-----|----|----|
| 事業費 単位：円 | 18億 2,880万 7千 | 2億 891万 | 1,961万 4千 | — | — | — |

参考となる図面及び事業のイメージ図等

◆土地利用計画平面図



【事業スケジュール】

- ・H24年 8月 7日 都市計画決定の告示
- ・H24年 12月 27日 事業計画認可
- ・H24年 12月 28日 事業計画決定公告
- ・H25年 4月 造成工事着工
- ・H26年 11月 15日 宅地供給開始式
第1期宅地供給開始 (15区画)
- ・H27年 4月 第2期宅地供給開始 (15区画)
- ・H27年 8月 第3期宅地供給開始 (52区画)
- ・H28年 1月 第4期宅地供給開始 (47区画)
- ・H29年 1月 20日 換地処分の公告
- ・H29年 4月 渡波中学校開校、保育所開所

事業の概要

【施行地区面積】

11.1ha

【施行期間】

平成25年度～平成28年度
(宅地供給は平成27年度に完了)

■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた市民の集団移転先と、本市の新たな市街地を形成することを目的とする。

【事業の概要】

- ・計画人口 約560人
- ・計画戸数 213戸
(戸建住宅83戸、復興公営住宅130戸)

【内 訳】

- ・道路延長 約4.5km
(都市計画道路渡波稲井線、市道伊原津一・渡波町一丁目線、6m区画道路、4m歩行者専用道路)
- ・住宅用地 約5.3ha (既存住宅及び復興公営住宅用地含む)
- ・沿道業務用地 約0.7ha (幼稚園含む) ・消防署用地 約0.6ha
- ・公園、緑地用地 約0.4ha
- ・調整池、水路用地 約0.8ha

参考となる図面及び事業のイメージ図等

◆土地利用計画平面図



【事業スケジュール】

- ・H24年11月27日 都市計画決定の告示
- ・H25年 3月28日 事業計画認可
- ・H25年 4月 2日 事業計画決定公告
- ・H25年11月 造成工事着工
- ・H27年 4月 第1期宅地供給開始 (21区画)
- ・H28年 1月 第2期宅地供給開始 (62区画)
- ・H29年 1月20日 換地処分公告

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------------|---------------------|--------------|--------------|-----|----|----|
| 事業費 単位：円 | 11億 1,174万 2千 | 7,835万 1千 | 2,062万 7千 | — | — | — |

事業の概要

【施行地区面積】

5.6ha

【施行期間】

平成25年度～平成28年度
(宅地供給は平成27年度に完了)

■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた市民の集団移転先と、本市の新たな市街地を形成することを目的とする。

【事業の概要】

- ・計画人口 約530人
- ・計画戸数 204戸
(戸建住宅42戸、復興公営住宅162戸)

【内 訳】

- ・道路延長 約1.7km
(都市計画道路石巻工業港曾波神線、1.2m区画道路、9.5m区画道路、6m区画道路、歩行者専用道路等)
- ・住宅用地 約2.9ha (公営住宅用地含む)
- ・沿道業務用地 約0.6ha
- ・公園、緑地用地 約0.4ha
- ・調整池、水路用地 約0.5ha

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------------|--------------------|--------------|-----|-----|----|----|
| 事業費 単位：円 | 5億 4,830万 5千 | 7,155万 6千 | — | — | — | — |

参考となる図面及び事業のイメージ図等



【事業スケジュール】

- ・H25年 2月19日 都市計画決定の告示
- ・H25年 4月25日 事業計画認可
- ・H25年 4月26日 事業計画決定公告
- ・H25年10月 造成工事着工
- ・H26年 9月 地下埋設工事、道路工事着工
- ・H27年 5月 復興公営住宅入居開始
- ・H27年10月 宅地供給開始 (42区画)
- ・H28年 5月20日 換地処分公告

事業の概要

【施行地区面積】

27.4ha

【施行期間】

平成25年度～平成30年度
(宅地供給は平成29年度に完了)

■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた市民の集団移転先と、本市の新たな市街地を形成することを目的とする。

【事業の概要】

- ・計画人口 約1,990人
- ・計画戸数 765戸
(戸建住宅376戸・公営住宅389戸)
- ・道路延長 約8.7km
(都市計画道路矢本蛇田線、18m区画道路、10.5m区画道路、6m区画道路、歩行者専用道路等)
- ・住宅用地 約16.7ha (公営住宅・既存宅地用地含む)
- ・沿道業務用地 約2.2ha
- ・公園、緑地用地 約0.9ha
- ・調整池、水路用地 約1.3ha

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------------|---------------|-------------------|--------------------|------------------|----|----|
| 事業費 単位：円 | 24億 6,577万 | 22億 118万 5千 | 4億 5,563万 4千 | 1億 780万 6千 | — | — |

参考となる図面及び事業のイメージ図等



【事業スケジュール】

- ・H25年 2月19日 都市計画決定の告示
- ・H25年10月24日 事業計画認可
- ・H25年10月25日 事業計画決定公告
- ・H26年 1月 造成工事着工
- ・H27年 3月 地下埋設工事、道路工事着工
- ・H28年 3月 第1期住宅供給開始 (88区画)
- ・H28年 3月26日 石巻あゆみ野駅開業
- ・H28年 9月 第2期宅地供給開始 (59区画)
- ・H28年11月 第3期宅地供給開始 (85区画)
- ・H28年12月 第4期宅地供給開始 (80区画)
- ・H29年 4月 第5期宅地供給開始 (16区画)
- ・H29年 7月 第6期宅地供給開始 (10区画)
- ・H29年10月 第7期宅地供給開始 (26区画)
- ・H29年10月 第8期宅地供給開始 (12区画)
- ・H30年 8月24日 換地処分公告

事業の概要

【施行地区面積】

13.7ha

【施行期間】

平成26年度～平成30年度

■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた方々が、安心してゆとりある生活を送れるよう公共的施設の整備を行う事を目的とする。

【事業の概要】

【内訳】

- ・道路延長 約2.8km
(都市計画道路矢本蛇田線、都市計画道路新大塚菰継線、14.0m区画道路、9.5m区画道路、歩行者専用道路等)
- ・住宅用地 約4.3ha (公共的施設用地・既存宅地用地含む)
- ・業務用地 約3.2ha
- ・公園、緑地用地 約3.1ha
- ・調整池、水路用地 約0.5ha

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------------|--------------------|---------------------|--------------|--------------|----|----|
| 事業費 単位：円 | 5億 6,203万 8千 | 10億 7,388万 1千 | 3億 4,227万 | 8,400万 1千 | — | — |

参考となる図面及び事業のイメージ図等



【事業スケジュール】

- ・H25年10月22日 都市計画決定の告示
- ・H26年 5月 1日 事業計画認可
- ・H26年 5月 8日 事業計画決定公告
- ・H26年 6月 造成工事着工
- ・H28年 3月 9日 県合同庁舎用地引渡し
- ・H28年度～ 公益的施設用地供給開始
- ・H30年 2月26日 県合同庁舎供用開始
- ・H30年 8月24日 換地処分の公告

事業の概要

災害が発生した地域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域（移転促進区域）にある住居を、安全な内陸部や高台へ集団（5戸以上）で移転することを促進する事業です。

今回の津波によって浸水した土地から、住民の皆様の意向を十分に配慮した安全な内陸部や高台の候補地を選定します。

高台のない市街地のイメージ(主に、市街地部)

二重の防御(堤防または道路)で津波を防御し、住居そして学校や病院を守る



高台に囲まれた漁業集落のイメージ(主に、半島部)

津波の及ばない高台への住居集団移転を図り、安全安心を確保



基本的に、以前住んでいた場所での住宅の建築はできなくなります。
(災害危険区域の指定)

安全な内陸部や高台へ集団で移転します。

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------------|----------------------|----------------------|---------------------|-----|----|----|
| 事業費 単位：円 | 297億 3,949万 5千 | 158億 2,190万 3千 | 88億 2,315万 8千 | — | — | — |

参考となる図面及び事業のイメージ図等

半島部の防災集団移転促進事業

移転先団地数:46地区65箇所

河北地域

地区数:2地区
箇所数:2団地

北上地域

地区数:8地区
箇所数:12団地

本庁半島地域

地区数:11地区
箇所数:15団地

雄勝地域

地区数:13地区
箇所数:17団地

牡鹿地域

地区数:12地区
箇所数:19団地



【凡例】

- 竣工済み
- 工事着工済み
- 工事未着手

◎造成整備区画数
全体 1,214区画
自己再建 612区画
公営住宅 602区画

| | H26 | H27 | H28 | H29 | 計 |
|-------------|-----|-----|-----|-----|----|
| 宅地供給 団地数 | 16 | 28 | 16 | 5 | 65 |

事業の概要

【施行地区面積】

12.1ha

【施行期間】

平成25年度～平成30年度

【事業の概要】

- ・計画人口 約800人
- ・計画戸数 一般住宅 約200戸
公営住宅 約100戸
- ・道路延長 約3.1km
(都市計画道路：釜大街道線
区画道路幅員：4～10.5m、歩行者専用道路：4～5m)
- ・住宅用地 約6.9ha
- ・公益施設用地 約1.7ha (復興公営住宅等)
- ・公園 約0.4ha

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|------------------|--------------------|--------------------|--------------|----|----|
| 事業費 単位： 円 | 3億 226万 4千 | 6億 7,669万 3千 | 4億 1,301万 6千 | 8,238万 3千 | — | — |

事業の取組・成果

【事業完了】

- ・換地処分公告 平成30年10月26日

【成果】

土地区画整理事業の完了により公共施設の整備改善、生活基盤の再建、地域人口流出の抑制に寄与した。

また、復興公営住宅を整備することにより、地域の定住人口の増加が図られた。

現在は、地域の交流を深め、コミュニティを再生するための活動に町内会が中心となり取り組んでいる。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業の概要

【施行地区面積】

23.7ha

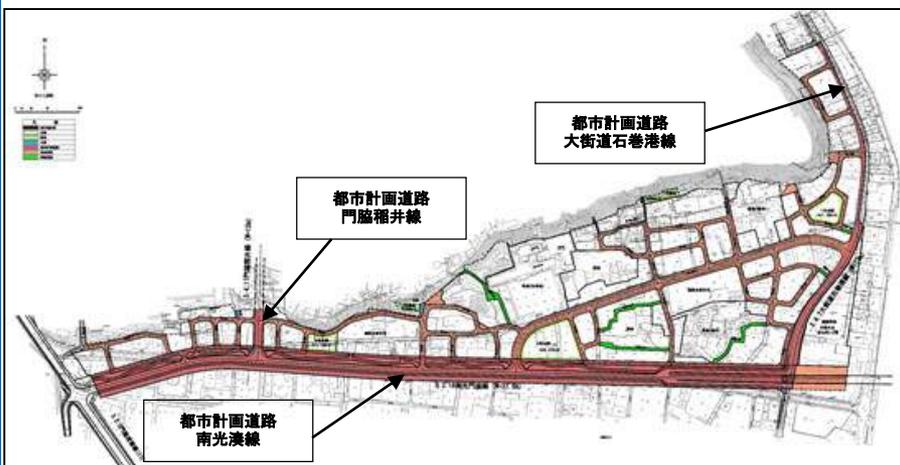
【施行期間】

平成25年度～平成30年度

【事業の概要】

- ・計画人口 1,070人
- ・計画戸数(戸建) 401戸(復興公営住宅151戸含む)
- ・道路延長 約5.9km(約8.2ha)
(都市計画道路:南光湊線、大街道石巻線、門脇稲井線、
区画道路:14m～4m、歩行者専用道路:4m)
- ・住宅用地 約7.5ha(復興公営住宅用地含む)
- ・施設用地 約2.8ha
- ・公有地 約1.3ha(小学校跡地)
- ・寺院墓地 約3.1ha

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|---------------------|---------------------|-------------------|---------------------|----|----|
| 事業費 単位: 円 | 18億 1,200万 1千 | 26億 8,913万 7千 | 10億 802万 2千 | 15億 1,225万 7千 | — | — |

事業の取組・成果

【事業完了】

- ・換地処分公告 平成31年1月25日

【成果】

土地区画整理事業の完了により公共施設の整備改善、生活基盤の再建、地域人口流出の抑制に寄与した。

また、復興公営住宅を整備することにより、地域の定住人口の増加が図られた。

現在は、地域の交流を深め、コミュニティを再生するための活動に町内会が中心となり取り組んでいる。

事業の概要

【施行地区面積】

14.8 ha

【施行期間】

平成25年度～令和2年度

【事業の概要】

- ・計画人口 約800人
- ・計画戸数 一般住宅 約220戸
復興公営住宅 82戸
- ・道路延長 約4.7 km
都市計画道路：河南川尻線(国道398号)、湊中央線
区画道路：6～12 m、歩行者専用道路：4m
- ・宅地 約9.5 ha (復興公営住宅用地含む)
- ・公益施設用地 約0.4 ha ・道路用地 約3.9 ha
- ・公園・緑地用地 約1.0 ha

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|
| 事業費 単位： 円 | 4億 551万 1千 | 4億 2,958万 2千 | 7億 3,679万 8千 | 2億 7,110万 7千 | 8億 4,603万 9千円 | 1億 5,709万 1千円 |

事業の取組・成果

【事業完了】

- ・換地処分公告 令和3年3月26日

【成果】

土地区画整理事業の完了により公共施設の整備改善、生活基盤の再建、地域人口流出の抑制に寄与した。

また、復興公営住宅を整備することにより、地域の定住人口の増加が図られた。

現在は、地域の交流を深め、コミュニティを再生するための活動に町内会が中心となり取り組んでいる。

石巻市湊東地区被災市街地復興土地区画整理事業

3-4

事業の概要

【施行地区面積】

29.6 ha

【施行期間】

平成25年度～令和3年度

【事業の概要】

- ・計画人口 約 1,500 人
- ・計画戸数 一般住宅 460 戸
復興公営住宅 101 戸
- ・道路延長 約 6.9 km
都市計画道路：河南川尻線(国道398号)
区画道路：4～26m、歩行者専用道路：4m
- ・宅地 約 18.6 ha (復興公営住宅用地含む)
- ・公益施設用地 約 3.6 ha (湊中学校用地等)
- ・道路用地 約 6.3 ha
- ・公園用地 約 1.1 ha

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|--------------------|--------------------|---------------------|--------------|----------------------|---------------------|
| 事業費 単位： 円 | 4億 4,242万 7千 | 3億 5,755万 1千 | 10億 1,491万 8千 | 4億 3,354万 | 12億 3,625万 9千円 | 3億 4,358万 8千円 |

令和2年度の取組・成果

【取組】

| 項目 | 事業内容 |
|---------|---|
| 設計業務 | 換地設計一式 他 |
| 公共施設等工事 | がれき撤去：315㎡、側溝設置：1,927m 上水道敷設：560m、宅地盛土：310㎡、舗装工：1,130m、 用地管理：46,770㎡、仮設工事一式 他 |
| 移設工事 | 電力柱新設：2本、電力柱撤去：2本、NTT柱新設：2本、 ガス移設：3m |
| 移転補償 | 工作物：1件 |

- ・認可関係 第4回事業計画変更 令和3年1月28日公告

【成果】

設計業務、移転補償、宅地造成及び道路築造工事等の実施により都市基盤の復興に向けた事業を推進し、令和2年度には道路等公共工事が完了した。

引き続き、令和3年度中の換地処分に向け業務を進めていく。

事業の概要

【施行地区面積】

1.45 ha

【施行期間】

平成25年度～平成29年度

■事業の目的

当事業では東日本大震災の津波により甚大な被害を受け、住宅に困窮する世帯への住宅供給を促進するため、土地区画整理事業手法による土地の再配置を行い、復興公営住宅建設用地を確保する。

また、復興公営住宅整備と共に、商店街の再生、必要となる道路等もあわせた一体的整備により安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図る。

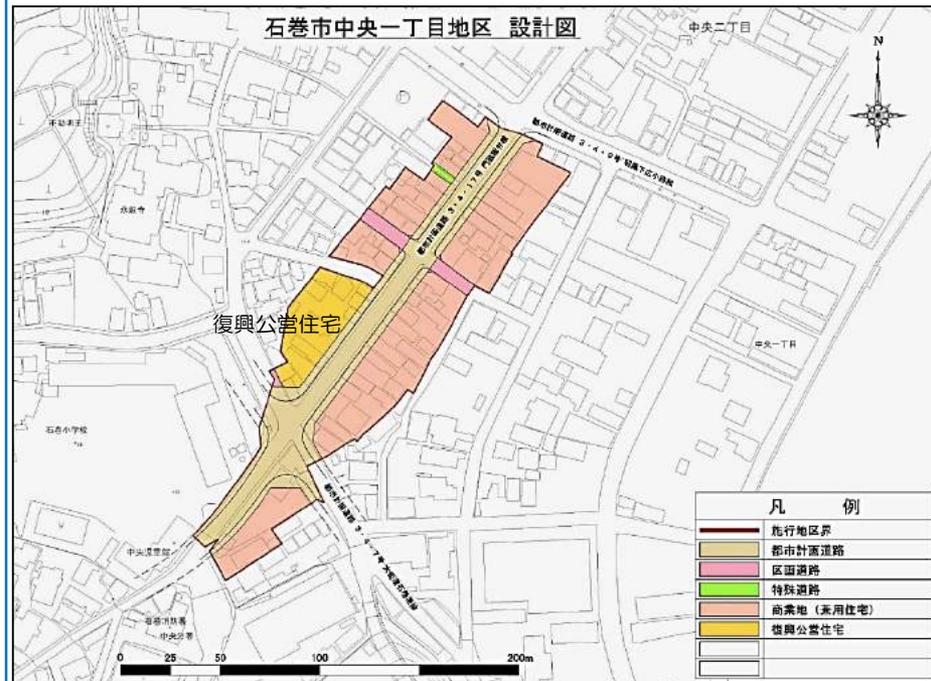
【事業の概要】

- ・計画人口 160人
- ・計画戸数（戸建） 67戸
（復興公営住宅35戸含む）
- ・道路延長 約0.3km
（都市計画道路：門脇稲井線、大街道石巻港線
区画道路：6m、歩行者専用道路：4m）
- ・住宅用地 約0.7ha
- ・復興公営住宅用地 約0.2ha

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------------|--------------|--------------------|--------------|-----|----|----|
| 事業費 単位：円 | 2億 3,126万 | 2億 4,146万 3千 | 4,217万 1千 | — | — | — |

参考となる図面及び事業のイメージ図等



【事業スケジュール】

- ・H25年8月16日 都市計画決定告示
- ・H26年1月14日 事業計画決定の公告
- ・H26年6月30日 仮換地指定通知発送
- ・H26年度上期～ 店舗、住宅建替を順次開始
- ・H26年11月6日 工事契約
- ・H28年5月28日 復興公営住宅の入居開始
- ・H28年10月22日 まちびらきイベント
- ・H28年10月31日 主要工事完了／使用収益開始日の通知
- ・H29年8月28日 都市計画変更の告示
- ・H29年10月4日 事業計画変更の公告
- ・H30年2月9日 換地処分公告

事業の概要

■事業の目的

本市では、東日本大震災により住宅を失った方で自力再建が困難な世帯を対象とした公営住宅の整備を進めている。応急仮設住宅等から恒久住宅へ移行が進むことで住まいの再建が図られることを目的としている。

■計画戸数

4,456戸
(市街地部3,883戸、半島沿岸部573戸)

■計画期間

平成23～30年度

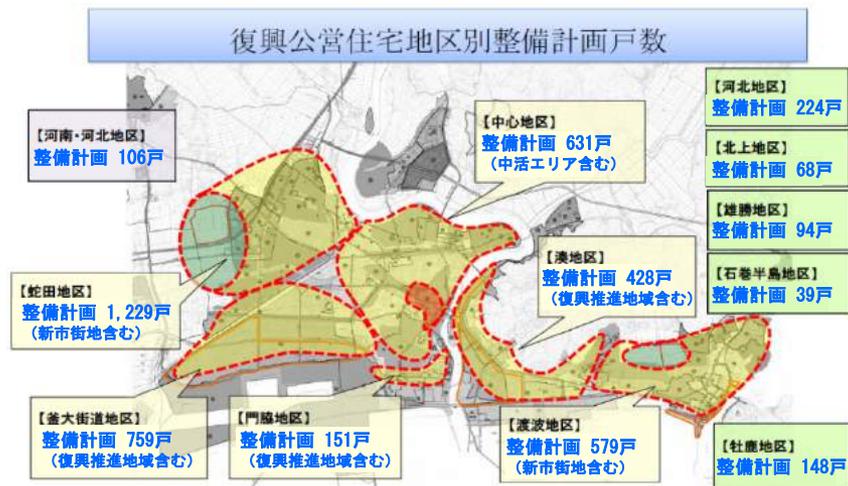
■年度別計画戸数



事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|----|----|
| 事業費 単位：円 | 425億 3,783万 | 318億 7,612万 8千 | 141億 5,656万 4千 | 38億 7,699万 9千 | — | — |

参考となる図面及び事業のイメージ図等



| 地区名 | 蛇田 | 釜大街道 | 中心 | 門脇 | 湊 | 渡波 | 河南河北 | 市街地合計 |
|---------|-------|------|-----|-----|-----|-----|------|-------|
| 最大戸数(戸) | 1,229 | 759 | 631 | 151 | 428 | 579 | 106 | 3,883 |

| 地区名 | 石巻半島 | 河北 | 北上 | 雄勝 | 杜鹿 | 半島部合計 | 合計 |
|---------|------|-----|----|----|-----|-------|-------|
| 最大戸数(戸) | 39 | 224 | 68 | 94 | 148 | 573 | 4,456 |

| | 年度別完成戸数(平成31年4月末) | | | | | | 合計 |
|-----------|-------------------|--------------|------------------|------------------|----------------|----------------|-------|
| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | |
| 市街地部(累計) | 149 (149) | 763 (912) | 1,416 (2,328) | 1,121 (3,449) | 394 (3,843) | 40 (3,883) | 3,883 |
| 半島沿岸部(累計) | | 17 (17) | 93 (110) | 114 (224) | 202 (426) | 147 (573) | 573 |
| 全体(累計) | 149 (149) | 780 (929) | 1,509 (2,438) | 1,235 (3,673) | 596 (4,269) | 187 (4,456) | 4,456 |

事業の概要

石巻市震災復興基本計画では、災害に強いまちづくり等を基本理念に掲げ、中心市街地エリアでは、市街地再開発等を行い、商業業務機能や居住機能のほか、多様な都市機能を集積させ、賑わいのある新生中心市街地を目指すこととしている。

その結果、再開発事業によるまちづくりの機運が高まり、市街地再開発準備組合が設立され、事業が実施されている。

※当該事業は民間事業への補助事業であり、下記事業費実績は補助金額となっている。

<中央三丁目1番地区>

【延床面積】約11,150㎡

【構造階数】RC造・6階

【主な用途】住宅（分譲：77戸）、
商業施設

<立町二丁目5番地区>

【延床面積】約5,740㎡

【構造階数】RC造・5階

【主な用途】住宅（分譲：32戸、公営：21戸）、
商業施設、福祉施設

<中央一丁目14・15番地区>

【延床面積】約8,530㎡

【構造階数】RC造・7階

【主な用途】住宅（分譲：25戸、公営：54戸）
商業施設、福祉施設、業務施設

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------------|------------------|--------------------|-----|-----|----|----|
| 事業費 単位：円 | 19億 82万 8千 | 5億 5,476万 4千 | — | — | — | — |

参考となる図面及び事業のイメージ図等

<立町二丁目5番地区>



<中央三丁目1番地区>



<中央一丁目14・15番地区>



(凡例)

- 再開発 (完了済み)
- 優建 (完了済み)
- 優建 (事業中)

かわまち交流拠点整備事業等による中心市街地活性化

6・8・
9・29

事業の概要

中央地区の川沿いエリアにおいて、中心市街地の賑わい創出や交流拠点となる“かわまちづくり”を目指し、河川堤防と商業施設・公共施設と一体となった空間整備を実施する。

【整備施設等】

| 施設名称 | 施設概要 |
|-----------------|--|
| いしのまき元気いちば | 地元の生鮮食品を購入・飲食できる施設 |
| かわまち立体駐車場・バス駐車場 | 乗用車219台、バス5台収容 |
| かわまち交流センター | 市民・観光客の交流拠点となる施設 (平成30年9月8日オープン) |
| かわまち交通広場 | 路線バス及びタクシー乗降場 (平成30年10月1日供用開始) |
| 堤防一体空間 | 川とまちを一体的に活用できる賑わいのある空間を創出。 (令和元年8月供用開始) |
| (仮称)かわまち交流広場 | 市民・観光客の憩いの場 (令和3年度完成予定) |

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|-----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|--------------|
| 事業費 単位： 円 | — | 4億 6,625万 8千 | 8億 4,472万 5千 | 3億 2,753万 1千 | 3,780万 8千 | 3,862万 2千 |

令和2年度の取組・成果

○かわまち交流センター

地域住民による各種活動の拠点や、市全域に係る観光交流・観光情報発信拠点としての機能を有する、定住人口と交流人口の隔てない交流の拠点。平成30年9月8日のオープンから令和3年3月31日までの来館者数は211,223人。

○かわまち交通広場 隣接地区における離島航路発着所や観光交流施設の整備を踏まえ、石巻市総合交通戦略において交通拠点として位置付け、路線バスの発着及び停留機能のほか、タクシーの乗り降り場としての機能を備え、中心市街地のアクセシビリティ向上を図る。

○いしのまき元気いちば

各週末に行われたイベント等により令和2年度来客数は1,037,203人にのぼった。

○かわまち立体駐車場・バス駐車場

令和元年4月より新料金体制での運営を開始したこともあり、令和2年度利用台数は延べ144,333台。一日平均で395台となり、オープン当初である平成29年度の246台から順調に利用が拡大している。

○堤防一体空間

令和元年8月の供用開始以来、いしのまき元気いちば2階のデッキ部分と接続されたことで、さまざまなイベントによる賑わいが創出された。

事業の概要

- 復興公営住宅整備事業
災害により住宅を滅失し、自力での住宅再建が難しい方のために住宅の供給を図る。
中心市街地分：計6地区、211戸 ※**全て整備完了**
- 市街地再開発事業（民間事業者）
被災市街地において、商業施設や住宅等の複合施設を建設するとともに、屋外空間の一体整備を行う再開発事業者に対して補助金を交付し、再開発事業を支援する。 ※**全て整備完了**
- 優良建築物等整備事業（民間事業者）
被災した建築物の建替え事業に補助を行うことにより、市街地環境の改善と防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりと震災復興を推進する。

事業費実績

| 単位：円 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|--------------|
| 復興公営住宅整備事業 | 425億 3,783万 | 318億 7,612万 8千 | 141億 5,656万 4千 | 38億 7,699万 9千 | - | - |
| 市街地再開発事業 | 19億 82万 8千 | 5億 5,476万 4千 | - | - | - | - |
| 優良建築物等整備事業 | 2,793万 6千 | 1,417万 3千 | 6億 515万 8千 | 2億 8,653万 6千 | 8億 1,771万 5千 | 8,084万 8千 |
| 合計 | 444億 6,659万 4千 | 324億 4,506万 5千 | 147億 6,172万 2千 | 41億 6,353万 5千 | 8億 1,771万 5千 | 8,084万 8千 |

参考となる図面及び事業のイメージ図等

※中心市街地の位置（赤線内側の約56.4ha）



※中心市街地における定住人口

| 年 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 人口(人) | 2,889 | 2,805 | 2,777 | 2,718 | 2,882 | 3,068 | 2,967 | 2,872 | 2,878 | 2,901 |

令和2年度の取組・成果

○優良建築物等整備事業

※令和2年度中の整備済み戸数はなし。

令和2年4月に着手した中央二丁目3番地区（A1地区）は、工事進捗に若干の遅れが生じたものの順調に推移しており、令和3年度中の完成を目指している。

令和2年10月に実施設計に着手した立町一丁目3番地区（B地区）については、現在解体に向け協議中。

また、この他にも4地区においては、令和3年度中の整備完了を目標に事業が進められており、全ての地区において、竣工と同時に効果の発現が見込まれる。

かわまち交流拠点整備事業等による中心市街地活性化

再掲

6・8・9
9・29

事業の概要

中央地区の川沿いエリアにおいて、中心市街地の賑わい創出や交流拠点となる“かわまちづくり”を目指し、河川堤防と商業施設・公共施設と一体となった空間整備を実施する。

【整備施設等】

| 施設名称 | 施設概要 |
|-----------------|--|
| いしのまき元気いちば | 地元の生鮮食品を購入・飲食できる施設 |
| かわまち立体駐車場・バス駐車場 | 乗用車219台、バス5台収容 |
| かわまち交流センター | 市民・観光客の交流拠点となる施設 (平成30年9月8日オープン) |
| かわまち交通広場 | 路線バス及びタクシー乗降場 (平成30年10月1日供用開始) |
| 堤防一体空間 | 川とまちを一体的に活用できる賑わいのある空間を創出。 (令和元年8月供用開始) |
| (仮称)かわまち交流広場 | 市民・観光客の憩いの場 (令和3年度完成予定) |

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|-----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|--------------|
| 事業費 単位： 円 | — | 4億 6,625万 8千 | 8億 4,472万 5千 | 3億 2,753万 1千 | 3,780万 8千 | 3,862万 2千 |

令和2年度の取組・成果

○かわまち交流センター

地域住民による各種活動の拠点や、市全域に係る観光交流・観光情報発信拠点としての機能を有する、定住人口と交流人口の隔てない交流の拠点。平成30年9月8日のオープンから令和3年3月31日までの来館者数は211,223人。

○かわまち交通広場 隣接地区における離島航路発着所や観光交流施設の整備を踏まえ、石巻市総合交通戦略において交通拠点として位置付け、路線バスの発着及び停留機能のほか、タクシーの乗り降り場としての機能を備え、中心市街地のアクセシビリティ向上を図る。

○いしのまき元気いちば

各週末に行われたイベント等により令和2年度来客数は1,037,203人にのぼった。

○かわまち立体駐車場・バス駐車場

令和元年4月より新料金体制での運営を開始したこともあり、令和2年度利用台数は延べ144,333台。一日平均で395台となり、オープン当初である平成29年度の246台から順調に利用が拡大している。

○堤防一体空間

令和元年8月の供用開始以来、いしのまき元気いちば2階のデッキ部分と接続されたことで、さまざまなイベントによる賑わいが創出された。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業の概要

鮎川浜地区は、津波等により甚大な被害を受け、特に低平地における都市基盤及び地区特有の個性を構成していた要素である「居住の場」、「産業（商業・観光業・漁業）の場」、「文化活動の場」が喪失した。

当該地区は、鮎川浜の復興の核となる観光客を迎えるゾーンとして、観光客と共に地元住民向けの商店も集約して整備することにより、より一層のにぎわいを創出することを目的とする。

拠点地区面積：約4.5ha

工事期間：平成28年度～令和元年度
※上物整備含む

造成計画高さ：T.P.6.0m（堤防：6.0m）

上物施設計画：観光物産交流施設、おしかホエールランド、
ビジターセンター（環境省）、自力再建店舗

参考となる図面及び事業のイメージ図等



令和3年3月完成



事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|--------------|----------|--------|--------------------|--------------|--------------------|
| 事業費 単位： 円 | 3,073万 8千 | 8億 1千 | 6,238万 | 2億 7,521万 9千 | 6億 7,314万 | 7億 8,592万 8千 |

令和2年度の取組・成果

鮎川浜地区は、防潮堤や県道など県工事も輻輳していることから、事業間調整を図りながら基盤整備事業を推進した。

令和3年3月に捕鯨船前広場が完成したことにより、鮎川浜地区拠点エリア整備事業が完了した。

捕鯨船前広場（令和3年3月完成）



- ・観光物産交流施設
- ・ビジターセンター
- ・おしかホエールランド



- ・観光物産交流施設内観
- ・おしかホエールランド内観



事業の概要

北上地域において総合支所などの公益的施設が集中し、地域の中心的な役割を担ってきた月浜地区が東日本大震災津波によって被災した。

また、震災時には総合支所が壊滅的な被害を受けたため、にっこり地区が災害拠点として機能し、地域最大の防集団地も整備された。

この団地を主軸に、地域の拠点として復興の加速化と活性化が図られるよう、拠点施設の総合支所や統合小学校のほか、消防署出張所、こども園の各施設を当該地区に集約し、地域の復興のけん引役となる新たな拠点づくりを目指す。

拠点地区面積：約2.4ha

工事期間：平成29年度～令和元年度 ※上物整備含む
造成計画高さ：T.P.29.3m

上物施設計画：北上小学校、北上総合支所及び公民館並びに
放課後児童クラブ、こども園、
河北消防署北上出張所

参考となる図面及び事業のイメージ図等



令和2年3月完成



事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|-----|--------|--------------|--------------|----|----|
| 事業費 単位： 円 | 0 | 4,287万 | 1,803万 6千 | 1,754万 8千 | - | - |

令和元年度の取組・成果

北上にっこり地区は、平成30年3月に仮設住宅の撤去が完了しており、建築設計と調整を図りながら基盤整備を進め、平成30年8月に基盤整備が完了した。

平成31年1月に上物施設の建築工事に着手し、上物施設は全て令和2年3月に完成した。

北上総合支所等複合施設（令和2年3月完成）



北上小学校（令和2年3月完成）



こども園（令和2年3月完成）



事業の概要

1 路線バス運行維持対策補助事業

廃止申出のあったミヤコーバスが運行するバス路線に対し、欠損額相当分を運行費補助として交付し、地域住民の日常生活に必要なバス路線を維持する。

2 住民バス運行費補助事業

地元住民が運営主体となり運行する住民バス等について、補助金を交付することにより、地元住民の交通手段の維持確保を図る。

3 牡鹿地区市民バス運行事業

移動手段を持たない高齢者等の通院・買い物等の外出・移動を支援するため、網地島を含めた牡鹿地区で市民バスの運行を実施する。（遠距離通学となる小学生の安全な通学手段を確保するため、市民バスを活用している。）

参考となる図面及び事業のイメージ図等



▲石巻市バス
マップ中心図



▶石巻市バス
マップ広域図

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|
| 事業費 単位： 円 | 1億 5,787万 6千 | 1億 6,909万 2千 | 1億 7,274万 4千 | 1億 8,276万 3千 | 1億 8,112万 9千 | 2億 1,964万 |

令和2年度の取組・成果

○各交通事業者等と連携、協議を行い、バス利用者の利便性向上に向けた取組を行った。

【主な内容】

- ・稲井地域乗合タクシー及び荻浜地区住民バスについて、新たに建設された内海橋を運行する経路に変更した。

- ・雄勝地区住民バスについて、効率的な運行を行うために水浜線においてデマンド運行を実施した。

また、その他路線については利用者の利便性を考慮し、運行時間を一部変更した。

- ・牡鹿地区市民バスについて、各地区の復興県道（県道2号線、41号線など）の整備に伴い運行経路等について最適化を行い、利便性を向上した。

○石巻市総合交通戦略の見直しを行い、公共交通の更なる利便性向上を図る。（R2～R3事業）

復興事業完了に伴う住居形態や人口推移の変化、公共交通に関する法制度の改正を踏まえ、現行の総合交通戦略の改定に着手し、令和3年度末の完了を目指す。

【主な内容】

- ・総合交通戦略の内容を審議する機関として石巻市総合交通戦略審議会を設置した。

- ・総合交通戦略改定の作業効率化を図るため、石巻市総合交通戦略改定支援業務を発注した。

事業の概要

- ・都市施設 石巻駅周辺地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設
- ・都市計画決定 平成26年8月26日（平成29年11月変更）
- ・事業認可 令和2年3月27日（事業完了報告）
- ・事業面積 約 1.4ha（認可）
- ・総事業費 約 47億4,800万円

- 防災センター
- 石巻市ささえあいセンター
- にぎわい交流広場
- 歩行者デッキ及び地区内道路整備

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|--------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|----|
| 事業費 単位： 円 | 4億 5,613万 3千 | 4億 3,385万 1千 | 12億 3,003万 3千 | 6億 2,498万 8千 | 18億 3,772万 6千 | - |

令和元年度の取組・成果

- にぎわい交流広場の整備を完了（R2.1月）



- 石巻市ささえあいセンターの建設工事を完了（R2.3月）



事業の概要

【目的】

海岸保全施設は、津波や高潮などにより海水の侵入や海水による浸食から海岸を防護し、背後にある人命や財産を自然災害から守るための重要な役割があるが、東日本大震災によって沈下し破壊されたため、災害復旧事業にて復旧するもの。

また、施設がない区間や漁港海岸地区については新規に防潮堤を整備するもの。

【整備概要】

- ・防潮堤（海水が陸へ侵入するのを防ぐ施設）
- ・水門（潮位が高くなってきた際に河川への海水の流入を防ぐ施設）
- ・陸閘（車両の通行を確保するための施設）
- ・陸閘水門遠隔監視システム化（津波注意報・警報発令時、陸閘・水門を遠隔で自動で閉扉するシステム）

【施工地区数】

- ・市内8地区

令和2年度の取組・成果

【取組】

○隣接又は近接する他事業が実施する工事との干渉期間について、効率的な工事実施に向けた工程調整など、特に輻輳地区の連携を図った。

○陸閘水門遠隔監視システム化工事について、分野別（建築・電気・システム）に分割発注し、事業の推進を図った。

【成果】

○他事業との干渉箇所の手戻り工事の解消による経済性の向上と干渉影響箇所の把握による工事工程の効率的な実施が実現され、防潮堤本体の施工が完了。

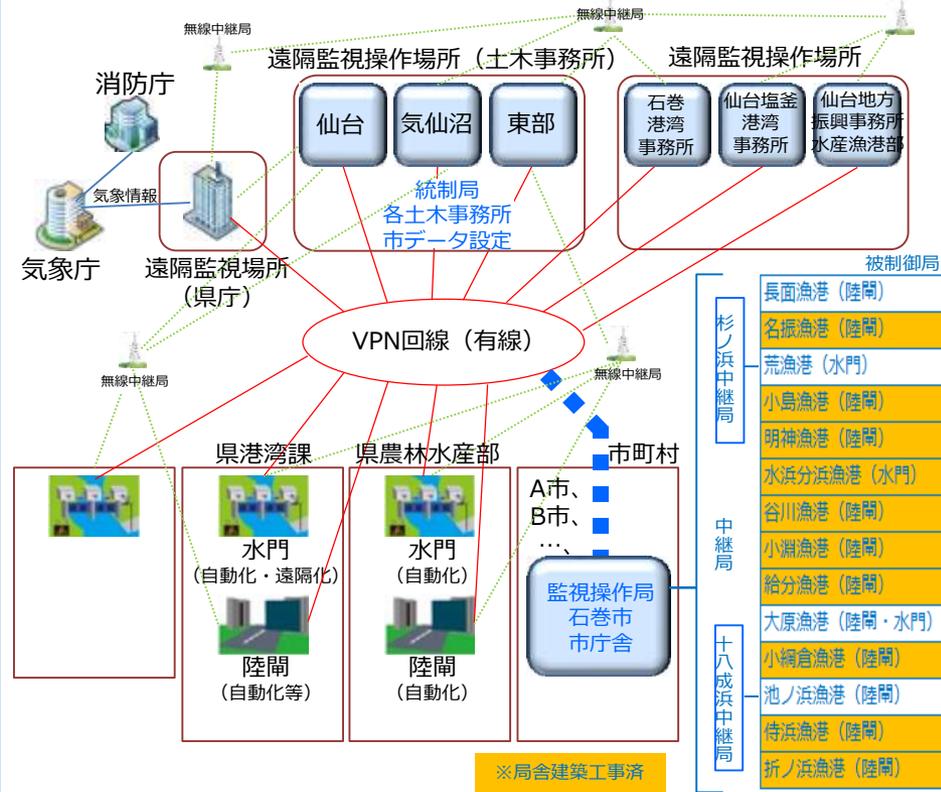
○分野別3工事について施工調整を行い進めることで、工事工程の進捗向上が実現され、3工事の1つ局舎工事が完了。

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|--------------|--------------|--------|--------------|--------------|--------------|
| 事業費 単位： 円 | 3億 1,800万 | 3億 2,500万 | 7,100万 | 7億 3,300万 | 5億 7,600万 | 4億 8,400万 |

参考となる図面及び事業のイメージ図等

水門・陸閘遠隔化システム構成図



事業の概要

多重防御の二線堤として津波防災緑地を整備し、比較的頻度が高い津波を上回る津波が発生した際に津波を軽減し、かつ、漂流物を捕捉することで、背後に広がる市街地について、これまで通りの土地利用を図る。

防災緑地 1号

面積 約0.88ha 延長 約360m
 計画高 T.P4.5m
 代表幅員 26.7m

防災緑地 2号

面積 約8.6ha 延長 約2.7km
 計画高 T.P4.5m~T.P2.6m
 代表幅員 約26m(高盛部分)

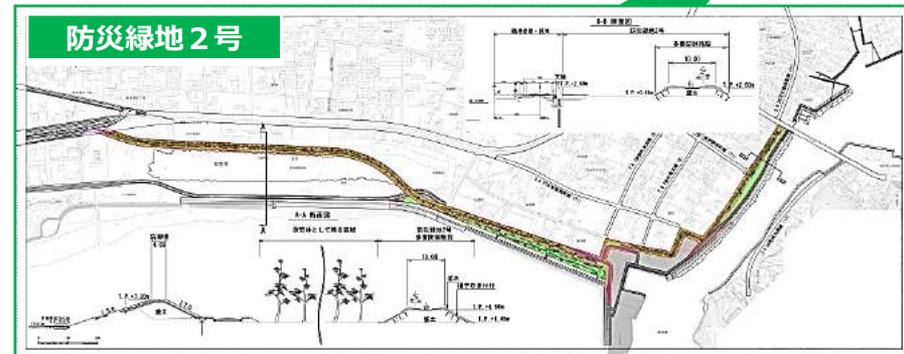
事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 事業費 単位： 円 | 5億 2,194万 8千 | 3億 2,596万 3千 | 6億 3,465万 8千 | 5億 8,071万 4千 | 7億 6,060万 4千 | 7億 1,515万 4千 |

令和2年度の取組・成果

- 防災緑地 1号については、令和元年度末で整備完了済。
- 防災緑地 2号については、令和2年度当初に移転元事業所解体後の土地の引き渡しを受け、近接する復興工事で施工調整を行いながら工事の進捗を図った。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業の概要

【津波避難タワー整備事業】

○津波避難困難区域等において、津波避難ビルの指定が困難な場所に、津波発生時の緊急避難を可能とする避難タワーを整備することにより、住民の安全を確保する。

○設置件数

H26：1件、H27：3件

※平成28年度以降に整備予定であった津波避難タワー3件については、津波避難ビルの指定が進んだことから、新たな整備は行わない方針

【津波避難ビルの指定】

○津波から市民の安全を確保するため、民間事業者等が設置、建設する津波避難場所に対し、市と管理協定の締結を行い、津波避難ビルとして指定するとともに、津波避難場所整備事業費補助金として補助し、津波避難ビルの整備促進を図る。

○指定件数（累計）

| | |
|-----|-------|
| H27 | ： 24件 |
| H28 | ： 32件 |
| H29 | ： 34件 |
| H30 | ： 35件 |
| R1 | ： 36件 |

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|--------------------|------------|--------|-----|----|----|
| 津波避難タワー 単位：円 | 6億 8,124万 2千 | — | — | — | — | — |
| 津波避難ビル 単位：円 | 535万 3千 | 157万 8千 | 1,000万 | — | — | — |

参考となる図面及び事業のイメージ図等

【復興公営住宅（津波避難ビル機能付き）】

- | | | | |
|-----------|----------|---------|-----------|
| 13 吉野町 | 18 中里一丁目 | 23 新沼 | 29 新館 |
| 14 黄金浜第一 | 19 中央第二 | 25 中央第三 | 30 ミツ設第二 |
| 15 大街道西第二 | 20 駅前北通り | 26 大門町 | 31 門脇西 |
| 16 大街道北 | 21 不動町 | 27 湊町 | 33 大街道東第二 |
| 17 黄金浜第二 | 22 筒場 | 28 門脇東 | |

【その他公共施設（津波避難ビル機能付き）】

- 32 石巻市水産総合振興センター
- 35 大街道班ポンプ置場



【津波避難ビル】

- | | | |
|------------|------------------|-----------------|
| 1 大興水産 | 6 石巻祥心会フェイス | 11 湊水産 |
| 2 はなことば石巻 | 7 石巻港湾合同庁舎 | 12 アムスガーデン石巻湊店 |
| 3 宮城エクスプレス | 8 阿部勝自動車工業 | 24 石巻廃棄物処理センター |
| 4 東海カーボン | 9 上野総建 | 34 盛信冷凍庫 第二冷蔵工場 |
| 5 日野測量設計 | 10 特別養護老人ホームはしうら | 36 デュオヒルス石巻マークス |

【津波避難タワー】

- 1 大宮町
(渡波保育所跡地)
- 2 魚町一丁目
(魚町西公園)
- 3 魚町三丁目
(漁業無線局跡地)
- 4 西浜町
(ヤマニシ敷地内)

令和2年度の取組・成果

- 津波避難タワー設置件数：0件
- 津波避難ビルの指定件数：0件（建設中1件）

事業の概要

- 旧北上川河口部に小型船舶等を集約する防災マリーナを整備し、市内中心部や既成市街地の防災性・安全性の向上を図る。
- ・旧北上川に長期係留されていた船舶は、震災時の津波により漂流し、市街地への流出や内海橋付近での滞留等を引き起こし、多くの家屋や公共インフラに被害を及ぼした。
- ・現在、長期係留されている約40隻の船舶を集約することにより、津波・高潮による市街地への流出防止、油漏れや沈潜による環境被害の防止及び周辺住民の生活環境の改善を図り、安全・安心なまちづくりを進めることができる。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



<完成イメージ>

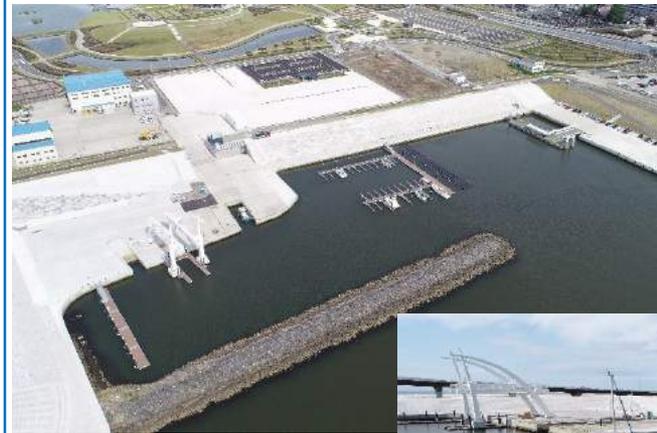
事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 事業費 単位： 円 | 3,661万 1千 | 8,920万 8千 | 1億 3,262万 | 3,423万 9千 | 5億 4,428万 | 9,171万 4千 |

令和2年度の取組・成果

令和2年度は、防災マリーナの整備工事（陸上部・水上部）の進捗管理を行った。

また国・県との取り組みによる長期係留船舶所有者への合同周知活動を実施したことにより、長期係留船舶の解消（減少）に向け取り組むことができた。



<令和3年6月撮影>

事業の概要

【背景】

・人口減少や既存住宅等の老朽化、社会的ニーズの変化や産業構造の変化に伴い、空家が年々増加しており、安全性の低下、公衆衛生の悪化等、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことが懸念されている。

【これまでの取組】

- ・移住対策としての空家改修 6件
(中央、山下、鮎川、北上、千石町2件)
- ・水産業担い手育成のための空家等改修 5件
(荻浜、泉町、渡波、雄勝、北上)
- ・農業担い手育成のための空家改修 2件
(桃生、北上)
- ・除却（代執行等）の実績はない。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

本市の空家等対策のイメージ



1. 発生の抑制
市民や所有者等への啓発や情報提供を行う。（市報やHP、パンフレットの配布等）

2. 有効活用の促進
空家等を地域資源として、所有者との調整を図りながら、資産価値のあるうちに賃貸や売却を行うなど、利活用を促進する

3. 管理不全状態の解消
危険な空家等の現地確認と必要に応じた措置の実施など実効性のある改善指導を行い、市民の安心・安全な生活環境を確保する。

事業費実績

| | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 事業費 単位：円 | 4,647万 6千 | 6,356万 6千 | 8,959万 6千 | 8,120万 3千 | 7,748万 9千 |
| うち空き家 等改修関係 | 1,435万 5千 | 2,218万 6千 | 424万 4千 | 66万 | 37万 |

令和2年度の取組・成果

○移住対策としての改修施設については16名の利用。

○水産業担い手育成施設については5名の就業実績。

○農業担い手育成施設については6名の就業実績。

○庁内に「空家等対策庁内連絡調整会議」を設置し、各課で抱える課題等について庁内全体で情報の共有を図った。

○令和2年度は9月、11月、1月の計3回、専門家による無料相談会を実施し、合計13件の相談を受け付けた。

○空家等対策計画策定に向けた空家等実態調査を2か年事業として平成30年度に本庁地区、令和元年度に総合支所地区の調査を実施し、空家候補の抽出と所有者の意向調査を行った。

事業の概要

地域包括ケアの推進に必要な医療・介護分野等の専門職の人材確保及び定住促進を図るため、市内に居住し、かつ、市内の事業所に就職した者が返還する奨学金の一部を助成。

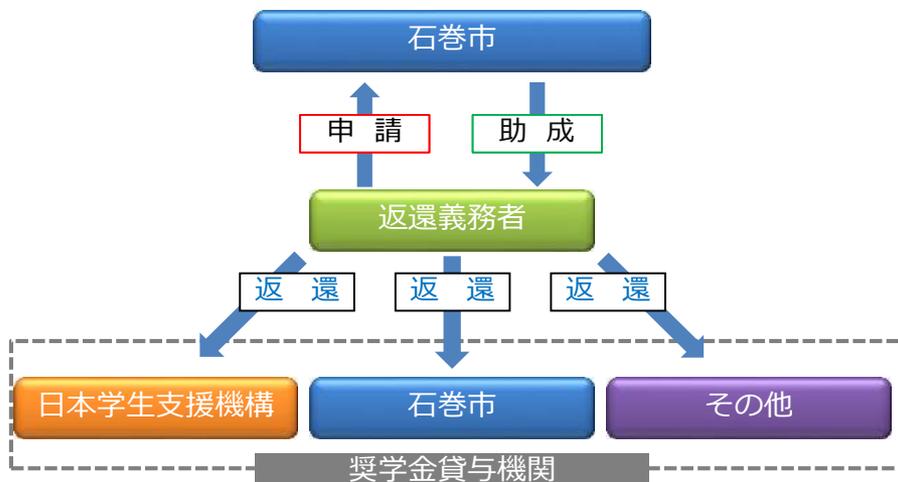
*助成金額：年度内に返還した奨学金の額（上限額20万円）

*助成期間：最大3年間

*助成対象者：指定の要件を満たす者

- ①奨学金の貸与を受けて大学、短大、専門学校に進学した者
- ②**看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、保育士**の資格保持者
- ③H28年4月1日以降に、市内の事業所に正規雇用され、保有資格に基づく業務に従事する者で、年度末まで継続して勤務する者
- ④月賦、半年賦、年賦で奨学金の返還を行っている者、又は年度内に月賦、半年賦、年賦で奨学金の返還を開始する者 など

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|-----|------------|------------|--------------|--------------|--------------|
| 事業費 単位： 円 | — | 214万 3千 | 671万 2千 | 1,129万 7千 | 1,322万 5千 | 1,403万 8千 |

令和2年度の取組・成果

- 109人（前年度からの継続 77人、新規 32人）から申請があり、102人（継続71人、新規31人）に助成金を交付。

【内訳】 看護師 24人、助産師 6人、理学療法士 28人、作業療法士 8人、社会福祉士 2人、介護福祉士 6人、保育士 28人

- 交付確定者102人に対しアンケートを実施。

【回答率】 77%（79人／102人中）

【主な回答】

- 本事業をどこから知ったか（複数回答）
市報・HP（35%）、職場から（26%）、学校から（9%）
友人・家族から（29%）、その他（1%）
- 本事業は就職先を決める際にどの程度影響したか
かなり影響した（17%）、まあまあ影響した（32%）
影響しなかった（51%）

- 市内142事業者に対しアンケートを実施

【回答率】 37%（52事業者／142事業者中）

【主な回答】

- 本事業を知っていたか
知っていた（37%）、知らなかった（63%）

事業の概要

◎目的

地域包括ケアの推進に当たり、地域医療・福祉の充実を図っていくことが必須となるが、被災や高齢化の進展等の影響により、医療・福祉の人材確保及び育成が重要な課題となっている。

このため、医療・福祉の若手人材の誘致・確保に向けた繋がりの基盤を拓くため、地域医療・福祉に関心のある市外の医療・福祉職の多職種の方を対象に、本市へ訪問する機会を提供し、今後の本市の地域医療・福祉の政策やその重要性を周知する。

また、市内で従事する医療・福祉職に向けて、今後の本市の地域医療の展望を周知し、医療と介護の連携の推進に向け、専門職全体の地域医療・福祉に対する理解の促進を図る。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

サテライトセンター等への東北医科薬科大学医学部学生の受入見通し

| 区分 | 実習名 | 学年 | R2 (予定) | R3 (予定) |
|---------------------|--------------------|----|------------|------------|
| 地域医療 ネットワーク病院 | 僻地・被災地医療体験学習Ⅰ(2日間) | 2 | 4人 | 4人 |
| | 僻地・被災地医療体験学習Ⅱ(2日間) | 3 | 5人 | 4人 |
| | 地域総合診療実習(2週間) | 6 | | 4人～7人 |
| 地域医療教育 サテライトセンター | 地域包括医療実習(4週間) | 6 | | 4人～7人 |
| 計 | | | 9人 | 16人～22人 |

地域医療ネットワーク病院とは・・・

医学部学生の各種体験学習や実習の受入を行うもの(各病院の医師が指導役を務める)。県内9病院のほか、宮城県を除く東北5県に各2病院の計19病院が指定されている。

地域医療教育サテライトセンターとは・・・

センター長及び若干名の大学教員(医師)が常駐し、6年次(当初は、4から6年次で想定)に履修する「地域包括医療実習」の拠点施設として機能する。

事業費実績

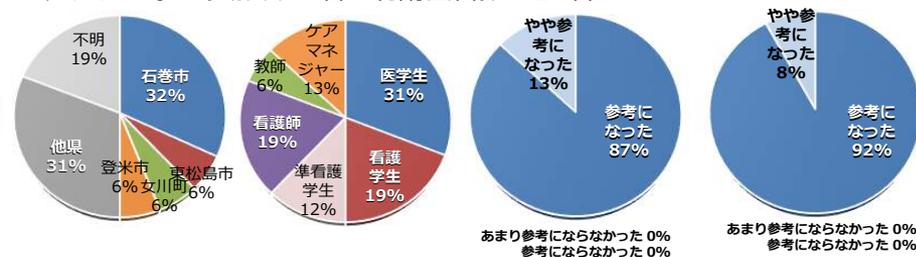
| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------------|-----|-----|-----|-----|----|----|
| 事業費 単位：円 | - | - | - | - | - | - |

令和元年度の取組・成果

○令和元年度 石巻市地域医療福祉セミナー

- ・開催日 令和元年9月1日(日) 会場 石巻市立病院
- ・参加者 33名(医学生7名、看護学生3名、准看護学生12名、石巻地域の専門職11名)
- ・内容 「～石巻のがん療養を考える。医療・介護の多職種連携～」
講話
「緩和ケアの現場から～意思決定のプロセス～」
石巻市立病院緩和ケア内科部長 日下 潔
「緩和ケア病棟 患者・家族の支援について」
石巻市立病院 緩和ケア病棟副看護師長 木村佳世子
「治療と社会生活の両立～当事者の立場から～」
特別養護老人ホーム万葉苑 介護支援専門員 渡部喬子
グループワーク
「石巻のがん療養を考える～医療・介護の多職種連携～」
ファシリテーター：東北医科薬科大学医学部
准教授 住友 和弘

・アンケート 参加者46名 有効回答数 16名



○石巻市立病院看護実習生向け院内地域医療福祉セミナー

6回開催 計76名参加

| 日時 | 参加者 | 人数 |
|---------------|------------------------|-----|
| 令和元年7月9日(火) | 東北福祉大学 看護学生4年生 | 8名 |
| 令和元年7月22日(月) | 赤門短期大学 看護学生1年生 | 19名 |
| 令和元年8月26日(月) | 東北福祉大学 看護学生2年生 | 6名 |
| 令和元年11月12日(火) | 東北福祉大学 看護学生2年生 | 6名 |
| 令和元年11月27日(水) | 東北福祉大学 看護学生2年生 | 6名 |
| 令和2年1月23日(木) | 石巻市医師会附属准看護学校 准看護学生2年生 | 31名 |

事業の概要

石巻地区勤労者福祉サービスセンターは、石巻地区の中小企業勤労者が生涯にわたり豊かで充実した生活が送れるように、厚生労働省の『中小企業勤労者総合福祉推進事業』に基づき、資金力や従業員数等、様々な理由で中小企業が単独では実施し難い労働福祉諸制度、諸施策を実施するため、地域の自治体为中心となり中小企業の事業主とその勤労者とが協力して設立された団体である。

中小企業における労働者の福祉の増進を図るため、当該団体の事業運営に要する経費について、地域自治体である石巻市、東松島市、女川町が予算の範囲内で共同して補助する旨の協定を締結し、石巻市がとりまとめて補助金を交付している。

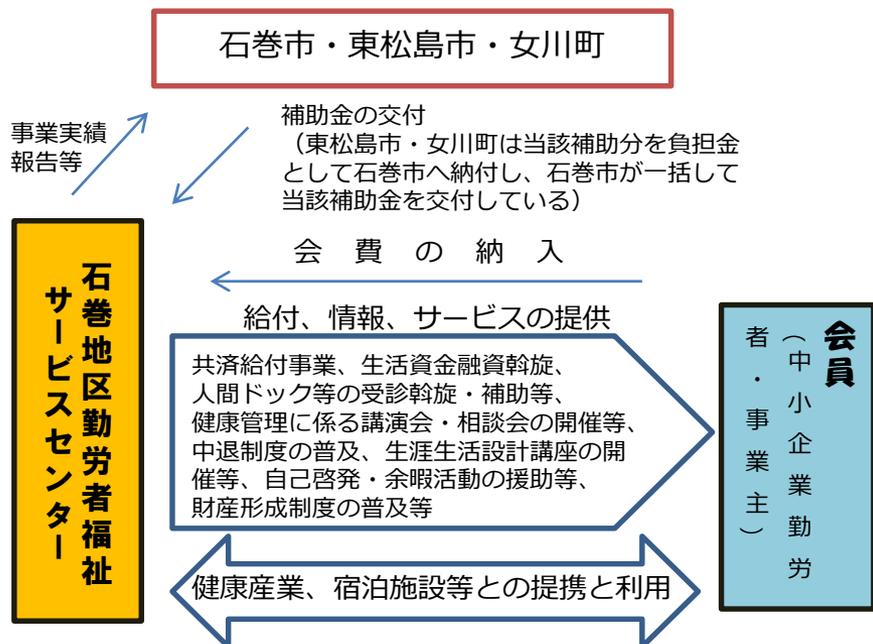
事業費実績

| | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 単位： 円 | 1,500万 | 1,500万 | 1,500万 | 1,500万 | 1,500万 |

令和2年度の取組・成果

- 震災により多くの事業所が被災した影響から、会員数が減少。
- 会員数の増加や加入促進を図るため、コミュニティ放送での情報提供やホームページでの事業周知、企業向け説明会での資料配布等を重点的に実施したため、いったんは会員数が増加したものの、高齢となった会員が会社を退職するなどにより平成28年度以降は退会が入会を上回り、会員が減少傾向に歯止めがかからない。
- 事業者及び会員の加入促進（登録）のため、コミュニティ放送での情報提供やホームページでの最新事業情報の周知を行うとともに、会員紹介奨励金制度や会員紹介キャンペーンを実施した。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業の概要

起業・経営相談会の実施のほか、各団体においてそれぞれが創業支援に向けた取組をしてきたが、この取組を強化しつつ、連携体制を構築することで、13名以上の創業の実現を目指す。

具体的には、創業支援等事業者が連携し、創業希望者に対して、窓口相談、創業開成塾等による支援を実施していく。

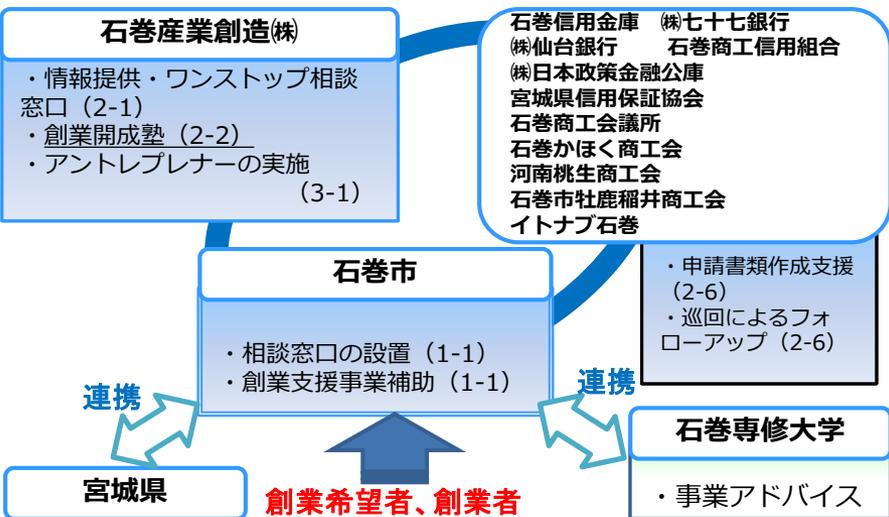
なお、ビジネスモデルの構築や資金調達等、創業に必要な要素に応じ、関係機関の強みを生かした適切な創業支援に取り組む。

0. 創業に関する普及啓発（石巻産業創造㈱）
1. 地域資源の活用（6次産業化・地産地消推進センター）
2. ターゲット市場の見つけ方（石巻産業創造㈱）
3. ビジネスモデルの構築（各金融機関）
4. 売れる商品・サービスの作り方（石巻産業創造㈱）
5. 適正な価格の設定と効果的な販売方法（石巻産業創造㈱、各経済団体）
6. 資金調達（各金融機関、石巻市）
7. 事業計画書の作成（NPO法人等、各金融機関、各経済団体）
8. 許認可手続き（石巻市、石巻産業創造㈱）
9. 創業後のフォロー（石巻市、石巻産業創造㈱、NPO法人等、各金融機関、各経済団体）

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|------------------|--------------|--------------|------------|--------------|------------|------------|
| 創業支援補助事業 単位：円 | 1,288万 2千 | 2,155万 8千 | 894万 7千 | 1,398万 9千 | 824万 7千 | 692万 7千 |
| 相談事業 単位：円 | 87万 6千 | 86万 1千 | 177万 2千 | 129万 6千 | 130万 8千 | 132万 |

参考となる図面及び事業のイメージ図等



令和2年度の取組・成果

市内金融機関や産業支援機関等で組織する創業支援事業者連携会議を2回開催し、石巻市創業支援等事業計画の改正、計画に掲げる事業の企画・実施及び各種情報の共有を行った。

また、各種相談事業の実施により未創業者や創業間もない方々に対し、中小企業診断士等が直接訪問も併用しながら25件の相談を受けるなど、創業を促すとともに、創業後のフォローアップにも取り組んだ。

なお、市創業支援補助金については、補助申請の要件となる創業開成塾の開催により、創業に必要な知識（経営、財務、人材育成、販路開拓）を身につけていただき、令和2年度は13者に対し6,926,944円の補助金を交付しており、各種事業の実施により新規創業を促すとともに、創業者の経営課題の解決に向けた支援を講じることができた。

事業の概要

1 優良肉用牛生産振興対策事業（和牛ブランド化対策助成事業）事業

宮城県基幹種雄牛を活用した石巻地域の和牛ブランド化と、優良な和牛生産地としての地位を維持するため、保留対象牛導入者に対して経費の一部を助成することにより、子牛生産現場における生産意欲の高揚を促すもの。

【事業内容】

宮城県基幹種雄牛産子の保留対策を講ずるため、対象牛導入者に対し、その経費の一部を次のとおり助成する。

- 石巻市産の宮城県基幹種雄牛
繁殖牛、肥育牛共に、1頭当たり 80,000円以内
- その他の宮城県基幹種雄牛
繁殖牛、肥育牛共に、1頭当たり 50,000円以内
(ともにR2) ※助成単価については、毎年度変動あり

2 全国和牛能力共進会宮城大会出品牛助成事業

(平成26年度～平成29年度)

第11回全国和牛能力共進会宮城大会への出品牛作出に向け、全共宮城県出品部会が選定した繁殖雌牛、及び生産された肉用牛に対し、経費の一部を助成することにより、石巻市が県内において優良な和牛生産地としての地位を確立することを目的として実施した。

- ・全共宮城県出品部会が全共宮城大会出品牛の母体として選定した繁殖雌牛と全共宮城県出品部会が指定する種雄牛から生産された肉用牛を対象とする。
- ・全共宮城県出品部会が選定した繁殖雌牛への指定交配経費及び生産された肉用牛に対する体力増強、粗飼料等費用の一部として助成する。
- ・なお、出品候補牛として選定された場合は特別報奨助成金を、代表牛として選定された場合は代表牛特別奨励助成金を交付する。

【特別報奨助成金対象 10名(11頭)】



出品候補牛：

参考となる図面及び事業のイメージ図等



みやぎ総合家畜市場



子牛セリの様子



スーパー種雄牛 茂洋
(石巻桃生町生)

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|------------------------------|------|------|------|------|------|------|
| 優良肉用牛生産振興対策事業 単位：円 | 210万 | 438万 | 470万 | 405万 | 374万 | 340万 |
| 全国和牛能力共進会宮城大会出品牛助成事業 単位：円 | 179万 | 145万 | 110万 | — | — | — |

令和2年度の取組・成果

◆和牛ブランド化対策助成事業実績

| 年度 | 種雄牛 | 繁殖別 | 頭数 | 購入金額 | 平均購入金額 | 助成金額 |
|----|---------------------|-----|-----|-------------|----------|------------|
| R2 | 石巻産 県基幹種雄牛 限定 | 繁殖 | 1頭 | 778,000円 | 778,000円 | 80,000円 |
| | | 肥育 | 14頭 | 10,343,000円 | 738,786円 | 1,120,000円 |
| | | 計 | 15頭 | 11,121,000円 | 741,400円 | 1,200,000円 |
| | その他 県基幹種雄牛 限定 | 繁殖 | 12頭 | 8,579,000円 | 714,917円 | 600,000円 |
| | | 肥育 | 32頭 | 23,421,000円 | 731,906円 | 1,600,000円 |
| | | 計 | 44頭 | 32,000,000円 | 727,273円 | 2,200,000円 |
| 合計 | | | 59頭 | 43,121,000円 | 730,864円 | 3,400,000円 |

助成事業により、指定交配から生産された肉用牛の頭数はほぼ目標値どおり達成され、畜産農家の生産意欲の高揚を促すことができた。

事業の概要

【設置目的】

地域資源を活用した商品開発、ブランド力向上、販路開拓のため、6次産業化の担い手となる人材育成と事業化支援を行い、1次産業事業者の経営多角化、所得向上と地場産業の振興を推進する。

【事業概要】

- ・商品開発及び販路拡大のための支援
- ・1次産業等事業者からの個別相談及び案件の掘起こし
- ・6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定及び各種補助申請の計画策定等支援
- ・センター業務に関する情報発信
- ・その他事業の実施に関すること 等

【実施体制】

市が6次産業化に精通した事業者に運営業務を委託し、当該事業者が事務局となり事業を実施する。平成29年度より、6次産業化・地産地消センターの運営業務と産業復興支援員推進業務を分割し体制強化を図り実施している。受託事業者はセンター運営業務は株式会社東北農都共生総合研究所。支援員推進業務は石巻産業創造株式会社。

事業費実績

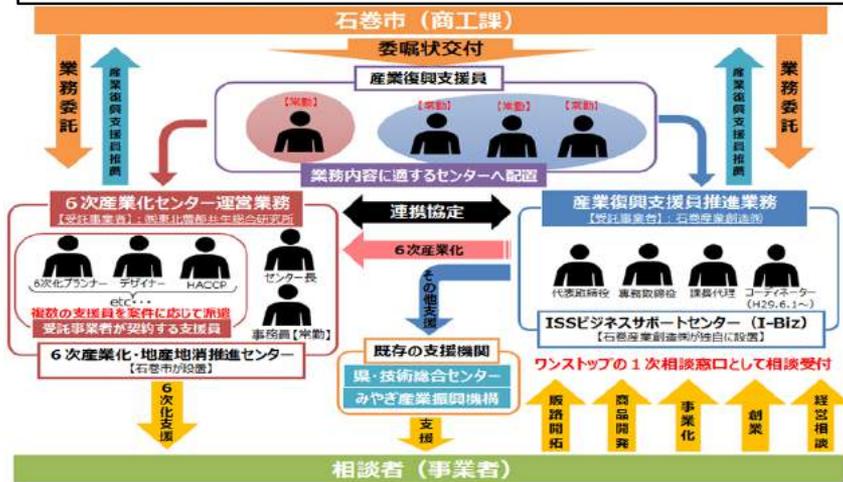
| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------|--------------|
| 事業費 単 位： 円 | 6,617万 7千 | 7,714万 8千 | 5,680万 3千 | 5,820万 6千 | 5,652万 | 5,210万 2千 |

令和2年度の取組・成果

- 総合化事業計画策定支援 0件
(総合化事業計画の申請に向けた計画策定準備)
- 事業構想・事業計画支援 9件
(みやぎの食復興支援事業補助金等の活用支援)
- 商品化・商品開発支援 15件
(新商品のパッケージ等を含めた支援)
- 販売促進・販路開拓 36件
(支援員の蓄積されたノウハウや販路を生かした支援)
- 人材育成支援
(販路開拓セミナー、商品開発セミナー等)
- イベント開催による石巻産食品のPR

参考となる図面及び事業のイメージ図等

6次産業化センター・産業復興支援員体制及び支援イメージ【元年度】(所属を業務毎に分類)



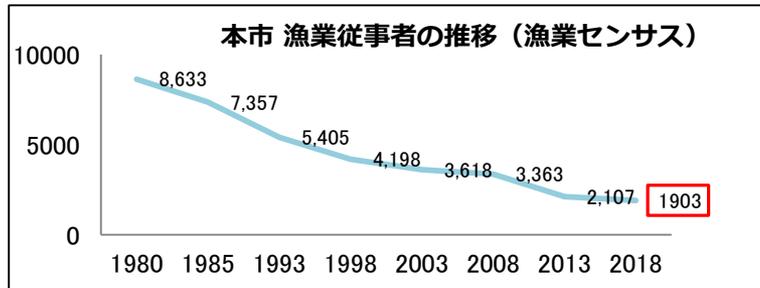
水産業担い手対策事業の概要

全国的に漁村地域の人口流出と漁家世帯の後継者不足により、漁業従事者数は減少の一途をたどっている。

本市における漁業従事者数も、震災前の調査から43.4%の減少となっている。今後、更に漁業従事者の減少は深刻化すると見られ、担い手の確保が喫緊の課題となっている。

本市では、内閣府が進める「地方創生事業」をきっかけに、平成27年度から担い手対策事業を実施。

平成28年度からは市の単独事業として実施している。



○石巻市水産業担い手センターの運営

石巻市の基幹産業である水産業は後継者不足等の理由により、漁業就業者の減少が続いているため、移住者や若者を積極的に受け入れ、新たな担い手を確保するため、空き家等の未利用の建物を利活用し、短中期的に生活できるシェアハウス機能を持った「石巻市水産業担い手センター」を整備しており、短期・中期での研修時の宿泊施設として、入居が可能。

【令和3年3月1日現在利用状況】

荻浜地区1名、雄勝地区1名、渡波地区2名

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------------|--------------|--------------|--------------|--------|--------|--------------|
| 事業費 単位：円 | 1,506万 6千 | 1,515万 6千 | 2,004万 5千 | 2,480万 | 2,491万 | 2,548万 4千 |

令和2年度の取組・成果

○SEM対策強化・WEB履歴書の導入

インターネットの検索利用者へのマーケティングを強化したことで、問い合わせ件数が増加（58件⇒106件）したほか、WEB履歴書の導入により履歴書提出率が向上（29%⇒43%）した。

○担い手情報交換会・交流会

連携強化を図るため、就業者及び受入漁師を対象とした情報交換会・交流会を開催した。併せて、ASC取得事例や海洋プラスチック問題等についての勉強会を実施し、これからの水産業に対して課題意識を持つことを促した。



| | | |
|---------------|----|-------------------------------|
| 令和2年度 就業者数 | 5名 | 大型定置網船2名、小型底びき網船、カキ養殖、ノリ養殖各1名 |
|---------------|----|-------------------------------|

石巻市担い手確保育成総合支援事業費補助金交付実績

(1) 新規就業者支援事業

| No. | 事業実施主体 | 事業内容 |
|-----|-----------|------|
| 1 | 宮城県漁業協同組合 | 漁具購入 |

(2) 担い手育成支援事業

| No. | 事業実施主体 | 事業内容 |
|-----|-----------|-------------|
| 1 | 宮城県漁業協同組合 | 潜水士免許取得 |
| 2 | 宮城県漁業協同組合 | フォークリフト免許取得 |

事業の概要

○農業担い手センター整備事業

石巻市の基幹産業である農業は後継者不足等の理由により、農業就業者の減少が続いているため、移住者や若者を積極的に受け入れ、新たな担い手を確保するため、空き家等の未利用の建物を活用し、中長期的に生活できるシェアハウス機能を持った「石巻市農業担い手センター」を整備している。



桃生シェアハウス

○新規就農者独立支援事業

1 事業の目的

- ・市の農業を担う者の確保及び育成を図るため、就農初期段階の農業者に対し助成金を交付するもの。

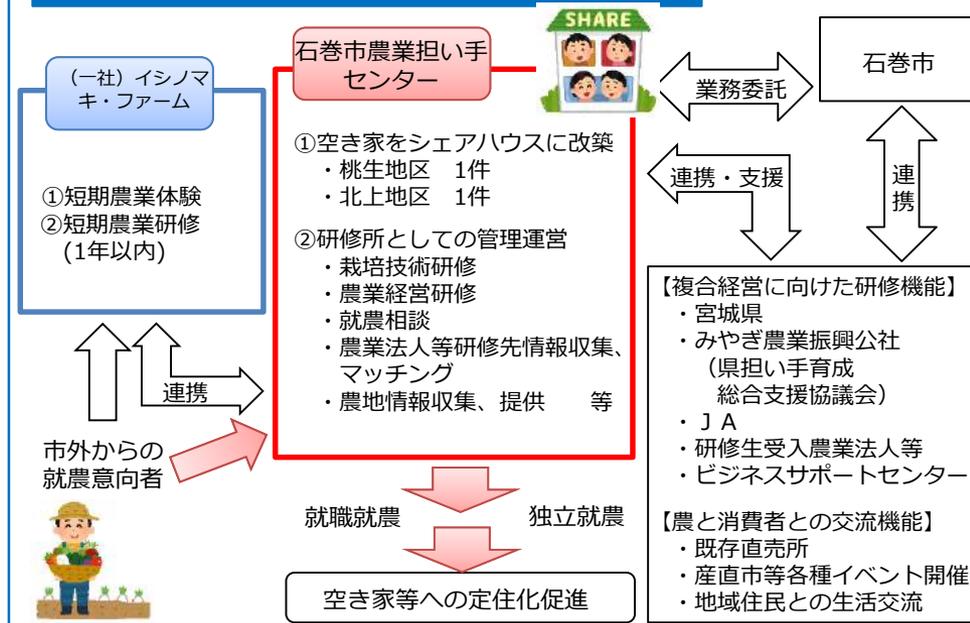
2 助成対象事業

- ・営農に要する土地の取得又は賃借に要する経費
10アール当たり5千円限度（初年度1回限り）
- ・営農に要する小型管理機等の導入に要する経費
導入経費の2分の1以内25万円上限（1回限り）

3 助成対象者

- ・認定農業者（経営開始後5年以内の者に限る。）
- ・認定新規就農者

参考となる図面及び事業のイメージ図等



令和2年度の取組・成果

○担い手センターを活用し、地元農家へ就農した6名のうち、1名が北上地区のシェアハウスを利用した。

○研修プログラムの開催

座談会 3回開催
研修会 2回開催 } 計64名の参加



○新規就農者独立支援事業の実施により新規就農者2名が活用して、営農に要する機械等の導入に係る経済的負担が軽減された。

事業費実績

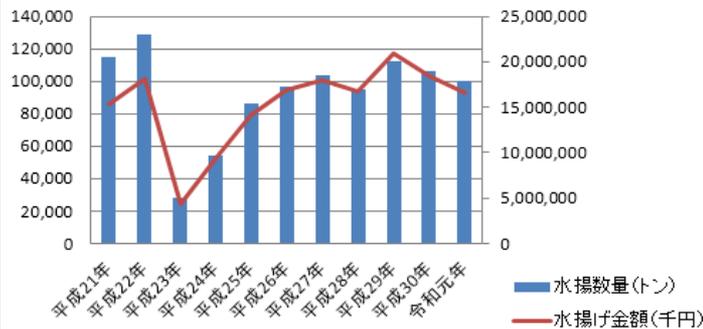
| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|-----------|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 事業費 単位： 円 | 91万 5千 | 30万 6千 | 1,650万 2千 | 1,548万 5千 | 1,476万 9千 | 1,533万 9千 |

事業の概要

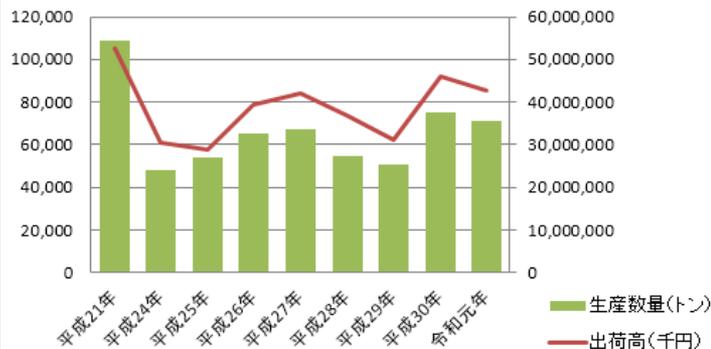
国内における食市場が縮小する中で、アジアを中心に世界の食市場が拡大していることから、国が掲げる輸出力の強化に本市も同調し、市産食品の輸出拡大を図るため、以下の事業を実施する。

- ① HACCP（衛生管理水準）等導入に向けた取組みへの支援（補助率1/2、上限額1,250千円）
- ② 石巻食品輸出振興協議会事業への負担金支出 10,000千円

水揚げ数量の推移



生産数量・出荷高の推移



事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------------|--------|
| 事業費実績 単位：円 | 1,250万 | 1,500万 | 1,000万 | 1,500万 | 1,037万 3千 | 1,000万 |

令和2年度の取組・成果

○石巻食品輸出振興協議会事業

- ① 共同輸出に向けた体制強化
事業者ヒアリングの実施、幹事会・事業者会議の開催、簡易版商品リスト作成、相談体制の確立等
- ② 輸出拡大に向けた取組み
混載輸送費の補助創設、バイヤーへの営業活動、オンライン商談会への参加等

⇒上記事業の実施により、成約に至った事業者やトライアル出荷した事業者がいる。また、事業者間での混載輸送が実現された。



事業者会議の様子

簡易版商品リスト

事業の概要

(一社)石巻圏観光推進機構を主としたサイクルツーリズム、着地型観光、教育旅行の誘致のほか、リボンアート・フェスティバルやツール・ド・東北などイベント開催により観光客入込数の増加を図る。

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|------------------|-----|--------------|--------------|--------|--------|------|
| 事業費 単 位： 円 | — | 1,265万 6千 | 1,265万 6千 | 2,595万 | 2,265万 | 280万 |

参考となる図面及び事業のイメージ図等

ホエールタウンおしか・おしかホエールランド



硯上の里おがつ・雄勝観光物産交流館



令和2年度の取組・成果

[取組]

○新規施設

- ・ホエールタウンおしか
おしかホエールランド R2.7月開館
来場者数 25,399人
- ・硯上の里おがつ
雄勝観光物産交流館(おがつ・たなこや)
R2.5月開館 来場者数 51,435人

[成果]

○新型コロナウイルス感染症の影響により各種イベントが中止になった他、緊急事態宣言の期間、県境をまたいだ外出が制限されたため、著しく旅行需要が減少した。
しかしコロナ禍でありながら、今年度開館した新規施設の入込数は伸びた。

事業の概要

○石ノ森萬画館

【主な取組】

- ・石ノ森作品の原寸大オブジェや原画等の展示、著名マンガ家等の企画展の定期的開催など。
- ・イラストや写真のコンクールの実施、特定日に利用者への来館記念品の配布、小規模ワークショップの開催、街なか事業者と提携した周遊企画など。

【施設概要】

管理運営:街づくりまんぼう

開館日:2001年7月(2012年11月Re-Open)

延べ来館者数 350.8万人(R2年度末現在)

参考となる図面及び事業のイメージ図等

企画展様子



小規模イベント



事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 事業費 単位： 円 | 5,500 万 | 5,500 万 | 5,500 万 | 5,500 万 | 5,860 万 | 7,419 万 |

令和2年度の取組・成果

○特別企画展 3回開催

- ・はじめの一步 大原画展 ~魂のバウト~
(R2.6~R2.8)
- ・CAT ART展 ~シュー・ヤマモトの世界~
(R2.9~R2.11)
- ・釣りキチ三平展
(R2.12~R3.1)

○企画展 1回開催

- ・つづく展3 (R3.2~R3.3)

○小規模イベント 11回開催

- ・来館者へステッカーなどのグッズ配布、館内謎解き企画、
現在製造されていない石ノ森キャラクターグッズの特別展示、アテンダントが色違いの制服を着用するなど

- ワークショップは新型コロナウイルス感染症拡大に伴い規模縮小で204回開催。

かわまち交流拠点整備事業等による中心市街地活性化

再掲

6・8・9
9・29

事業の概要

中央地区の川沿いエリアにおいて、中心市街地の賑わい創出や交流拠点となる“かわまちづくり”を目指し、河川堤防と商業施設・公共施設と一体となった空間整備を実施する。

【整備施設等】

| 施設名称 | 施設概要 |
|-----------------|--|
| いしのまき元気いちば | 地元の生鮮食品を購入・飲食できる施設 |
| かわまち立体駐車場・バス駐車場 | 乗用車219台、バス5台収容 |
| かわまち交流センター | 市民・観光客の交流拠点となる施設 (平成30年9月8日オープン) |
| かわまち交通広場 | 路線バス及びタクシー乗降場 (平成30年10月1日供用開始) |
| 堤防一体空間 | 川とまちを一体的に活用できる賑わいのある空間を創出。 (令和元年8月供用開始) |
| (仮称)かわまち交流広場 | 市民・観光客の憩いの場 (令和3年度完成予定) |

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|-----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|--------------|
| 事業費 単位： 円 | — | 4億 6,625万 8千 | 8億 4,472万 5千 | 3億 2,753万 1千 | 3,780万 8千 | 3,862万 2千 |

令和2年度の取組・成果

○かわまち交流センター

地域住民による各種活動の拠点や、市全域に係る観光交流・観光情報発信拠点としての機能を有する、定住人口と交流人口の隔てない交流の拠点。平成30年9月8日のオープンから令和3年3月31日までの来館者数は211,223人。

○かわまち交通広場 隣接地区における離島航路発着所や観光交流施設の整備を踏まえ、石巻市総合交通戦略において交通拠点として位置付け、路線バスの発着及び停留機能のほか、タクシーの乗り降り場としての機能を備え、中心市街地のアクセシビリティ向上を図る。

○いしのまき元気いちば

各週末に行われたイベント等により令和2年度来客数は1,037,203人にのぼった。

○かわまち立体駐車場・バス駐車場

令和元年4月より新料金体制での運営を開始したこともあり、令和2年度利用台数は延べ144,333台。一日平均で395台となり、オープン当初である平成29年度の246台から順調に利用が拡大している。

○堤防一体空間

令和元年8月の供用開始以来、いしのまき元気いちば2階のデッキ部分と接続されたことで、さまざまなイベントによる賑わいが創出された。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業の概要

【整備目的】

三陸縦貫自動車道河北ICを効果的に活かし、農業や商業の再生と雇用の確保や交流人口の増大を図るため、『にぎわいの場』を創出する目的で整備したもの。

【運営に関して】

指定管理者：株式会社かほく・上品の郷(第三セクター)※5年更新

指定管理料：3,500万円（R2.4～6の期間において新型コロナウイルス感染症拡大防止による休館に伴う赤字補填）

：5,960万2千円（R2.8.18～12.11の期間において温泉施設改修工事に伴う休業補償）

※通常は指定管理料及び賃貸料は発生していない。

運営状況：来客数・売上ともに27年度から減少傾向。

平成29年度以降4年連続の赤字決算。

その他：発行株式の約9割に当たる4,500万円を石巻市が出資。

開業翌年から8年間は3～5%の配当があったが、経年劣化による修繕増加のため平成26年度以降は無配当となっている。平成30年度から毎年大規模修繕を実施している。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

【主要施設】

◎地域振興施設

- 農産物直売所『ひたかみ』（午前9時から午後7時まで営業）
- レストラン『栞(しおり)』（午前10時から午後8時まで営業）
- コンビニエンス『Yショップ』（午前6時から午後9時まで営業）

◎温泉保養施設

- 『ふたごの湯』（午前9時から午後9時まで営業）
- 泉質：県内唯一の含鉄塩化物泉
 効能：慢性皮膚病、慢性婦人病
 特徴：檜の浴槽と石の浴槽を備えている。

◎駐車場 計245台（賃貸103台含む）

- ◎国土交通省施設 道路情報コーナー（午前6時から午後9時まで開放）
 トイレ施設（24時間使用可能）



◀ 農産直売所
『ひたかみ』



▲ レストラン
『栞』



▲ 温泉保養施設
『ふたごの湯』

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|-----|-----|------|--------------|--------------|------------|
| 事業費 単位： 円 | - | - | 432万 | 8,653万 6千 | 3,336万 4千 | 2億 691万 |

令和2年度の取組・成果

○温泉設備改修工事を行い、R2.8.18～R2.12.11まで休館したことにより入館者数の減となったが、R3.3.29には、温泉施設「ふたごの湯」の入館者数が290万人を達成した。

○全国「道の駅」連絡会のモデル事業に採択され、LEDサイネージを設置し、防災機能の強化及び広告収入による新収益モデルの実証実験を開始した。

○農作物への被害が増えるなか、駆除した鹿を地域の食材として活用する試みとして、鹿肉のカレー、カツカレー、煮込み定食を提供し、野生鳥獣肉（ジビエ）活用メニューとして様々なメディアで紹介された。

○県内の道の駅・登録自治体・道路管理者等で組織する宮城「道の駅」連絡会のロードマップ及びパンフレット作製事業を継続して実施し、県内各「道の駅」に設置して、相乗効果による誘客を図った。

○地場産の食材を使用し市内で製造されたパン、ディップソース、バター、日本ミツバチの百花蜜等を「こだわりのモーニングセット」として特設コーナーを設けて販売し、好評を博した。

○有料無料合わせて約150の媒体に広告掲載、ラジオ石巻のコーナー「上品の郷だより」で毎週金曜午前11時から週替わりで各施設の旬な情報を生放送したほか、Twitter（ツイッター）とLINE（ライン）による配信も開始し、積極的に情報発信を図った。

○日本政府観光局（JUNT）の外国人観光案内所にパートナー施設として登録し、インバウンド向けの情報発信を行った。

○三陸自動車道の延伸や、県内の類似施設オープンによる集客数減少の影響を、イベント開催やテレビ・新聞の取材に働きかける等の情報発信力を駆使し最小限に抑えた。

事業の概要

- 宮城県国際テーマ地区推進協議会事業
仙台空港から定期便が就航している台湾・バンコクからの旅行客誘致を目的とした事業への参加
- 多言語ガイドブックの作成
毎年改正している「石巻市観光ガイドブック」の日本語版ガイドブックをもとに多言語版ガイドブックをR1年度に作成
- 街なかインバウンド推進ネットワークの立ち上げ
官民連携組織を立ち上げ、客船寄港時のインバウンド受入体制を整備
- 多言語案内サインの整備
外国人来訪者への対応として、市内全域に周遊・滞在を促進する総合案内サインを令和1～3年度の3か年で整備予定

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|------------|-----------|-----------|------------|--------------|--------------|
| 事業費 単位： 円 | 117万 1千 | 75万 4千 | 75万 4千 | 473万 6千 | 4,002万 8千 | 2,059万 8千 |

令和2年度の取組・成果

- 宮城県国際テーマ地区推進協議会事業
例年11月に台湾で開催されている大台南国際旅行博に出展。（現地事業者へ委託）ポスターやノベルティなどを送付した。
- 街なかインバウンド推進ネットワーク
新型コロナウイルス感染症の影響により大型客船石巻港寄港の中止が続いたため、それらに伴い宿泊者数も減少した。
- 多言語案内サインの整備
R2年度は雄勝地区・北上地区に観光案内板を設置

参考となる図面及び事業のイメージ図等

多言語案内看板



事業の概要

市が保有する個人情報や機密情報を除く全ての行政情報をコンピュータが処理しやすくなるようなデータに整備して公開し、二次利用を促進する。

また、データ利用者のニーズをもとにデータ利活用の促進向上に資する行政情報の公開に努め、地域課題の解消や市民サービスの向上につなげる。

【公開情報例】

- ・避難所情報一覧
- ・人口統計情報
- ・ごみ出しカレンダー
- ・公共施設バリアフリー情報
- ・震災時避難所運営情報
- ・震災時災害支援物資情報

【活用事例】

- H29：地域交通の最適化実証事業
- ：東日本大震災津波浸水域図
- H30：バリアフリーマップアプリ
- R1：ごみ出しアプリ
- R2：ごみ出しアプリ（更新版）
- 震災発災時における避難所の動向と支援物資の分析（見える化）

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------------|------------|--------------|------------|------------|--------------|--------------|
| 事業費 単位：円 | 561万 6千 | 1,073万 5千 | 414万 3千 | 464万 4千 | 1,429万 8千 | 1,477万 7千 |

令和2年度の取組・成果

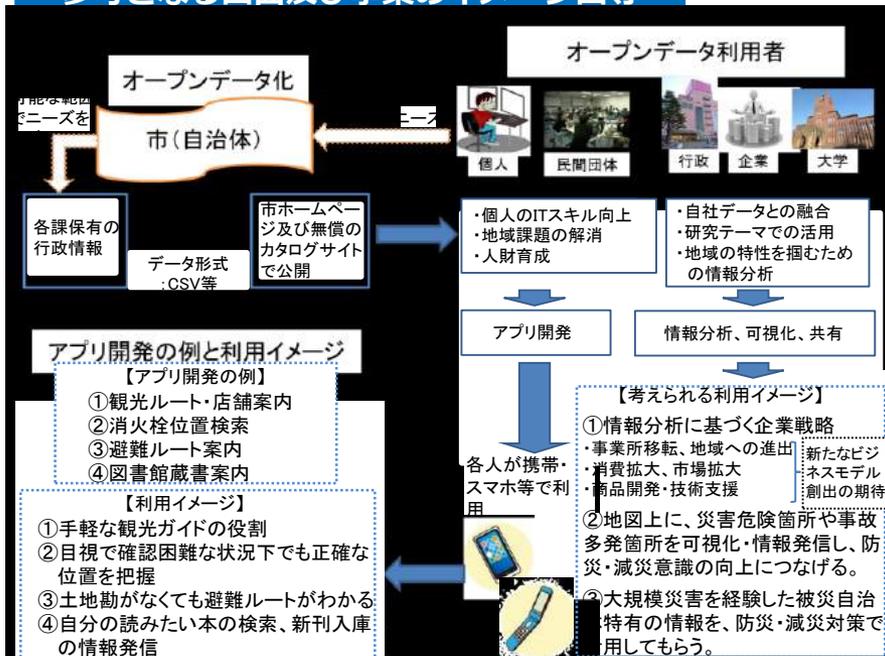
○ごみ出しカレンダーのオープンデータを活用した「ごみ出しアプリ」の更新版が個人のデータ利用者によって作成され、市民のごみ出しマナー及び利便性の向上に寄与できた。

○被災当時の状況を被災体験者の証言をもとに忠実に収録し、伝承活動としての活用のほか、本市を含め他自治体において将来の大規模災害への対応に活かせるデータとしてテキスト化も図り、利活用を促進するデータの環境整備に努めた。

○手書き資料の震災資料のデジタル化を進め、オープンデータとして二次利用を促進する環境整備に努めたほか、一部整備済みのデータ（発災後1か月間の避難所運営や支援物資の情報）を活用し、当時の状況の分析（見える化）を行い、震災関連データの有益性の検証と利活用促進の向上に努めた。

今回のように、複数のデータを組み合わせることで、これまで把握できなかった事象や状況等が見える化できる可能性が拡がり、より現実に即した災害対応や防災教育に繋がっていくことが期待できる。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業の概要

震災により生活・労働環境が激変した求職者に対し、自宅や仮設住宅等でパソコン・インターネットを使った、場所や時間にとらわれない働き方ができる仕組みを提供する。これにより住民の安定的な就業環境を整備し、市民が経済的に自立することや、ICTを有効活用した新たな産業として育てていく。

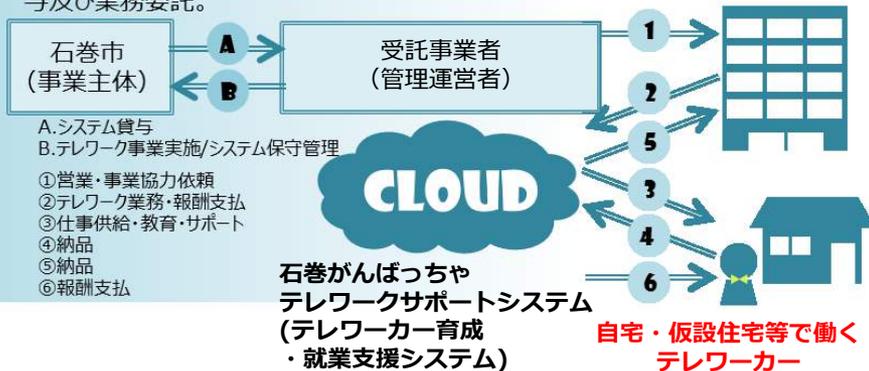
事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 事業費 単位： 円 | 134万 8千 | 901万 4千 | 901万 4千 | 901万 4千 | 510万 4千 | 564万 6千 |

参考となる図面及び事業のイメージ図等

事業内容

- 柔軟な就労形態であるテレワークを市として推進。
- ノウハウを持つ民間企業を管理運営者としシステム貸与及び業務委託。



- ① 管理運営者が首都圏の企業等に対して営業活動をする
- ② 首都圏の企業等が、発注したい業務をシステムに登録し、同時に報酬も支払う
- ③ 首都圏の企業等から発注された業務をシステム上でテレワーカーへ公開⇒各テレワーカーは業務内容を確認のうえ、自分にできそうな業務であれば引き受ける
- ④⑤ 業務が完了したら、システムを通し、発注元企業へ納品
- ⑥ 納品された成果品が発注元企業に承認され、テレワーカーへ報酬支払

求職者が、市・管理運営者が定期的開催するお仕事説明会に参加し、就業希望であればテレワーカーとして登録をする

令和2年度の実績・成果

【取組内容】

- 保守管理の事業委託を行い、利用者に対する安定したサービスの提供に努めた。
- 事業の最終年度を踏まえ、登録者に今後の意向についてEメールによるアンケート調査を行った。

【成果】

- テレワーク登録者数 179名
(令和3年3月31日現在)

事業の概要

復興公営住宅入居者及び地域内住民のコミュニケーションづくりを推進することを目的に、住民自治組織が主体となり実施する事業に対し、補助金を交付するもの。

○補助金の交付を受けることができる団体

規約や会則に基づいて活動している市内の町内会・行政区・自治会等

○補助対象事業

- ・復興公営住宅入居者と近隣住民の交流を図る事業
 - ・新たな市街地におけるコミュニティづくりを図る事業
 - ・復興公営住宅入居者のコミュニティづくりを図る事業
- 例：おまつり・講演会・清掃活動・公園植栽・町民運動会・敬老会など

○補助金の額

1復興公営住宅につき1回限り10万円を限度とする。

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|
| 事業費 単位：円 | 77万 5千 | 49万 9千 | 30万 9千 | 10万 | 81万 5千 |

参考となる図面及び事業のイメージ図等



<交流会の様子>



<防災訓練（炊き出し）の様子>

令和元年度の取組・成果

【取組】

- 平成30年度に引き続き、HP等を使い、当事業の周知に努め、さらに本事業を未活用の自治会35団体に対し、令和元年6月～8月にかけて個別にヒアリング等を行い、当事業の利用を働きかけた。

【成果】

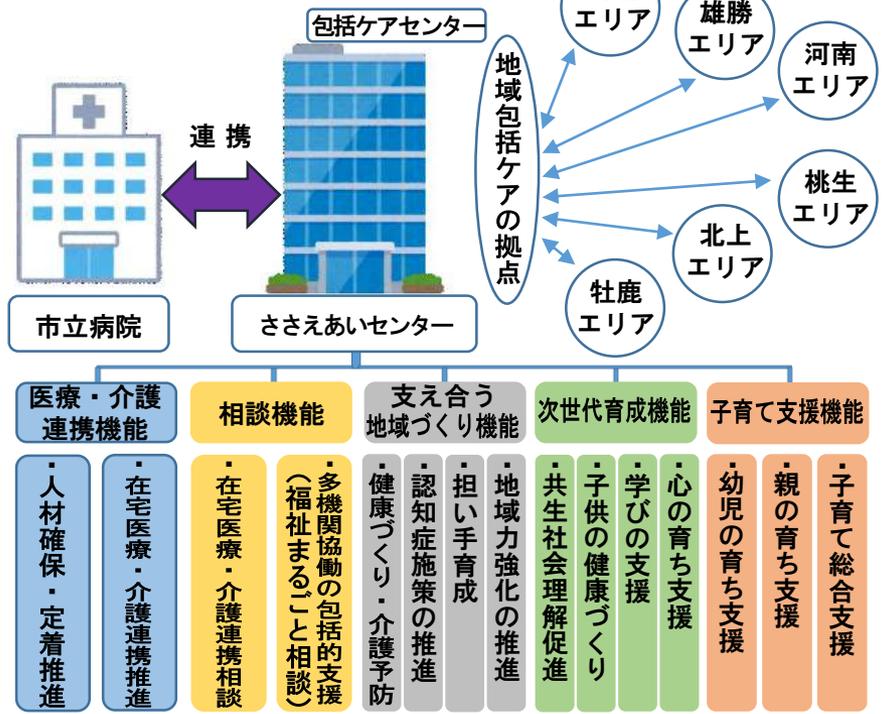
- 活用実績：11件
- 活用事業例
 - ・町内会住民と復興住宅住民との交流会（芋煮会・忘年会・夏祭り・敬老会・お茶飲み会等）
 - ・町内会住民と復興住宅住民との合同防災訓練

事業の概要

- 令和2年度「福祉まるごと相談窓口」の増設について
- 開始時期 令和2年10月から
- 目的 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築のため、地域包括ケアを推進する中核的な拠点施設「ささえあいセンター」に窓口を移設し、全市的な取り組みとしていくため、各総合支所保健福祉課に窓口を増設するもの

参考となる図面及び事業のイメージ図等

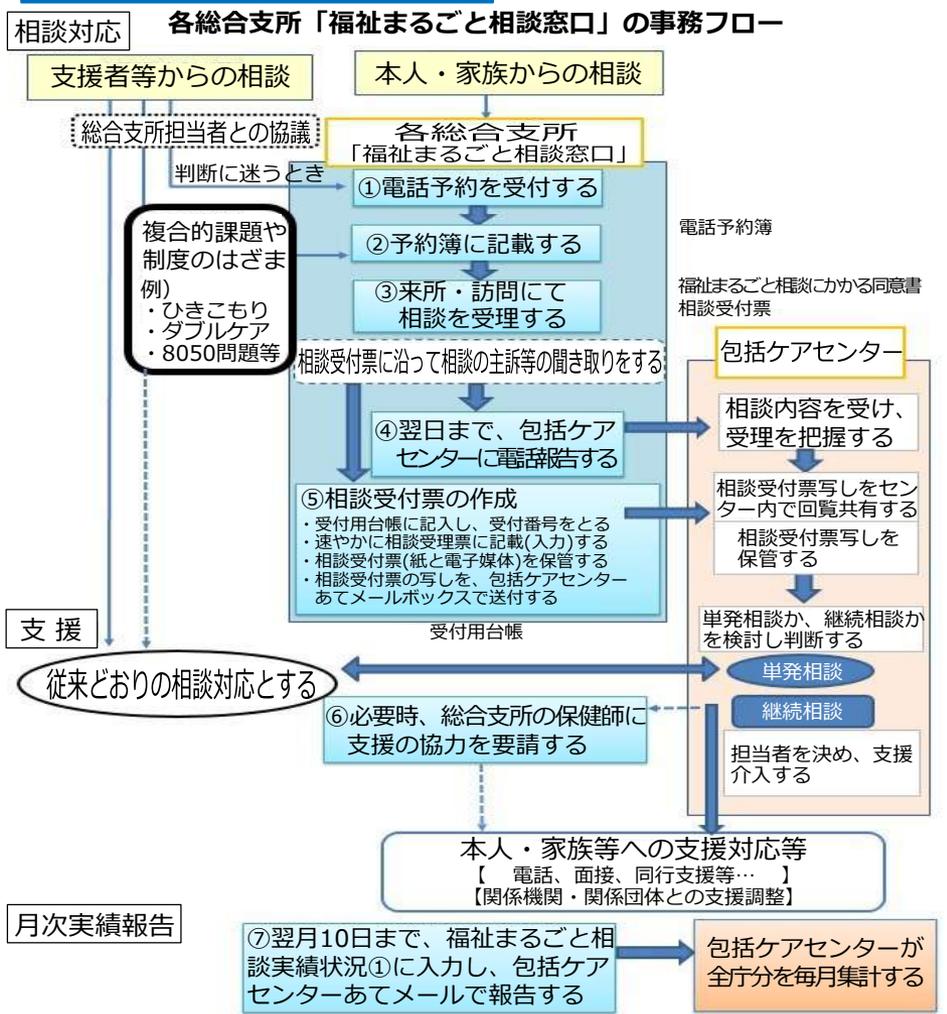
次世代型地域包括ケアの推進



事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------------|-----|-----|-----|-----|----|----|
| 事業費 単位：円 | — | — | — | — | — | — |

令和2年度の取組・成果



事業の概要

石巻市多機関の協働による相談支援包括化推進業務の目的

少子高齢化や核家族の進行、人口減少、地域の繋がりの希薄化など、地域を取り巻く環境等の変化等により、市民の抱える福祉ニーズが多様化、複雑化している。

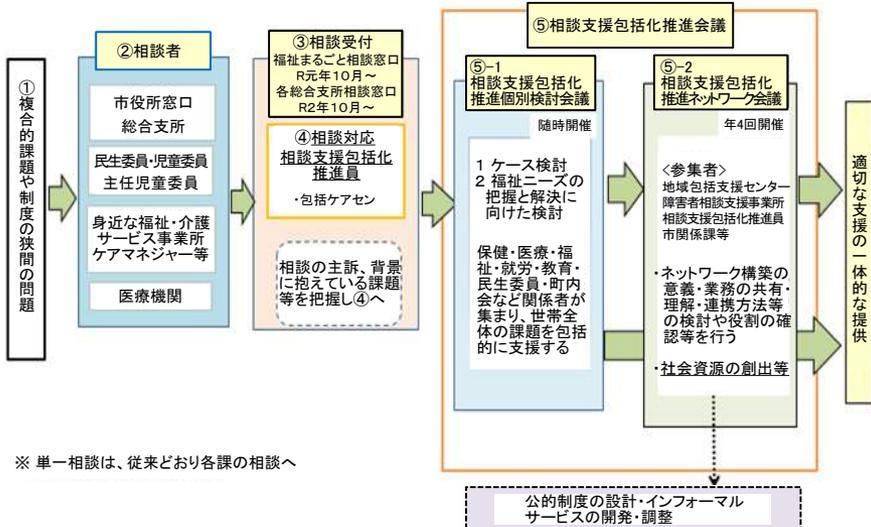
また、「ニッポン一億総活躍プラン」において、子ども・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高めあうことができる「地域共生社会」の実現が提唱された。

このことから、子ども・高齢者・障害者など各世代を対象に、複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める相談体制を構築することを目的とする。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

令和2年度多機関協働による包括的相談支援体制フロー

- 基本方針 「相談内容をまず受け止め、相談者には同じことを何度も言わせない」「なるべく相談者を歩かせない」を柱に断らない相談支援を実施する。
- 遵守事項 所管事務事業の範囲を狭く捉えない。手を差しのべなければならない案件を「たらい回し」にしないよう、関係課、関係機関が必ず対応する。
- 対応方法 インテークで緊急性と内容を見極める。随時関係課を招集し支援方法を検討する。必要に応じて多機関との協議・調整やアウトリーチを行う。
- ささえあいセンターでの相談体制
平日9:00~17:00(週1回 時間延長19:00まで 要予約) 月1回日曜実施 9:00~13:00(要予約)
各総合支所保健福祉課内に相談窓口開設(R2年10月から 要予約)



※ 単一相談は、従来どおり各課の相談へ

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|-----|-----|-----|-----|------------|--------------|
| 事業費 単位： 円 | — | — | — | — | 325万 4千 | 1,043万 3千 |

令和2年度の取組・成果

■「福祉まるごと相談窓口」実績

相談件数：192件（うち継続相談支援件数：78件）

相談方法：電話78件 来所108件 訪問（アウトリーチ）6件

相談内容（延べ）：収入・生活費のこと79件
病気や健康、障害のこと78件 他

継続相談対応件数（延）：3, 489件

内訳：電話対応2, 204件 訪問対応962件 来所対応323件

最終結案件数：35件

■成果

- 多機関での協働支援
 - 住まいの問題に住宅課と相談、民間シェルターのつなぎを行い、住まいの確保につながった。
 - 自宅環境の衛生改善に向けて、環境課や地域住民の協力をきっかけに見守りにつながった。
 - 家計状況の相談では保護課・まもりーぶ・地域共生財団等の支援につながったことで、光熱水費や食費を確保し生活の安定ができた。
 - 債務について、市民相談センター等と連携し、消費生活相談や弁護士の無料法律相談につながり、生活の立て直しができた。
 - 経済苦があり受診できないでしたが、病院の調整や保護課等とつながり、治療を受けることができた。
- 断らない相談と伴走支援
 - 相談者から、どこに相談したら良いかわからなかったが「相談窓口が分かった」との声がある。
 - 長期間のひきこもり傾向のケースでは、定期的なアウトリーチ（訪問）で見守り、介入のタイミングをはかり、必要な手続きにつながった。

事業の概要

地域包括ケアの推進に向けて、医療・介護職が相互に理解し合い、「顔の見える関係づくり」や「在宅療養を支えるためのきっかけ」をつくることを目的に相互研修（交流）会を開催する。また、地域包括ケアシステム及び在宅医療の普及啓発を目的とした一般市民向けの出前講座を開催する。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

地域の医療・介護職種による相互研修(交流会) 多職種交流会 ご報告

日時:令和2年11月25日(金) 18:30~20:00

会場:石巻市ささえあいセンター3階 ささえあいホール

「24時間体制の医療と介護について」

<プログラム>

【開会】

【情報提供】

医療法人清芳会 佐藤内科医院 副院長 佐藤 文彦氏
 ばんぶきん介護センター代表取締役 社長 渡邊 智仁氏
 医療法人社団 鉄祐会

祐訪問看護ステーション石巻 管理者 阿部 朋美氏
 医療法人社団 博愛仁志会 栗原医院 院長 栗原 洋志氏
 (発表順)

コーディネータ:包括ケアセンター 所長 長 純一

※コロナ禍もあり、時間短縮のため、グループワーク等はありませんでした。

【閉会】

参加者内訳(人数)
計74名 ※アンケート回答者69名



<参加風景>



事業費実績

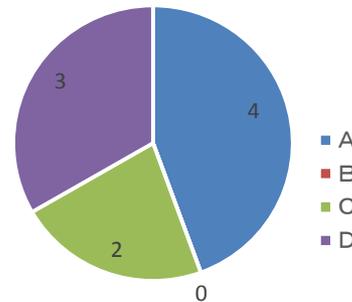
| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|-----|-----|-----|-----|----|----|
| 事業費 単位: 円 | — | — | — | — | — | — |

令和2年度の取組・成果

- ①多職種連携いろいろカフェ:年2回
 10月23日(金) 44名参加(満足度88.9%)
 2月1日(月) 29名参加(満足度72.4%)
- ②地域の医療職及び介護職の
 相互研修(交流会):年1回
 11月25日(金) 74名参加(満足度76.8%)

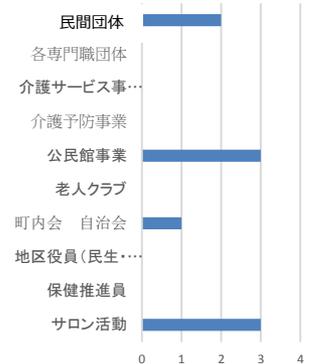
◇関係課及び総合支所等と連携した「地域包括ケアシステム」「在宅医療」に関する出前講座の実施
9回(300名)

講話内容



- A: 地域包括ケアシステムについて(自助互助編)
- B: 地域包括ケアシステムについて(互助編)
- C: 最後の迎え方を考える
- D: 外部講師

出前講座の実施主体



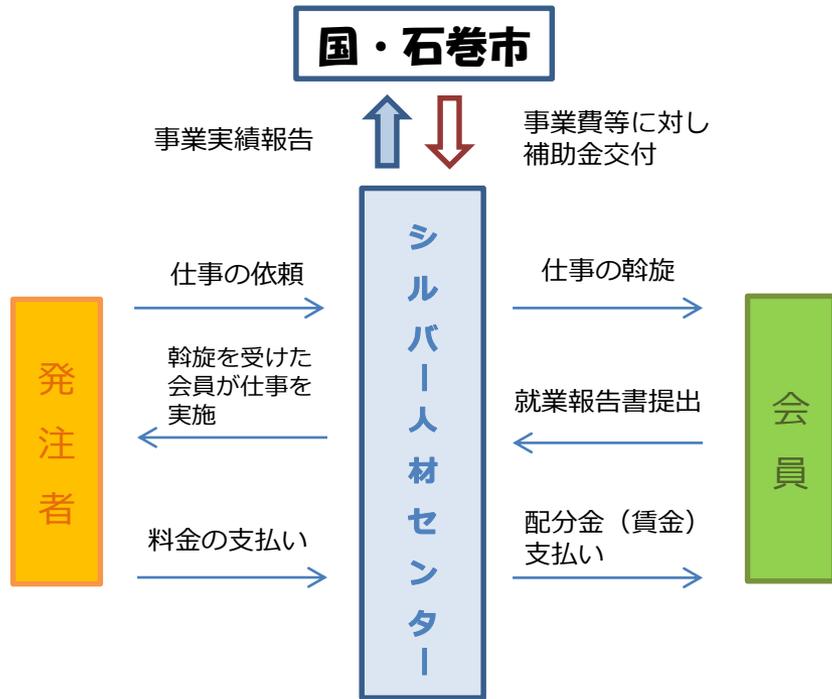
事業の概要

シルバー人材センターの運営を支援することにより、高齢者の就業機会の確保と生きがいの創出、地域社会の貢献を図る。

【シルバー人材センターで斡旋する主な仕事の内容】

- (1) 高齢者の福祉の増進と生きがい対策として、臨時的かつ短期的な業務のあっせん（あっせん業務：技術、技能、事務、管理、折衝外交、一般作業、サービス）
- (2) 高齢者の就業機会確保のための一般労働者派遣

参考となる図面及び事業のイメージ図等



※会員登録：石巻市内在住の60歳以上の方

事業費実績

| | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 単位： 円 | 2,375万 | 2,375万 | 2,375万 | 2,375万 | 2,375万 |

令和2年度の取組・成果

○入会説明会・地区説明会の実施

社会参加を希望する高齢者に就業の機会を提供するため、入会説明会及び地区説明会を計21回実施した。その結果70人が新たに入会したが、81人が退会したことから総会員数は11人減となった。

※総会員数：H30（446人）、R1（465人）、R2（454人）

○斡旋実績等

受託件数は前年度から163件減の3,872件となった。

年間を通して契約金額が微減し、延就業人員も若干減少した。

公共団体の契約金額は1割増額したが、民間企業が減少し契約金額は微増した。

職群別では、特に「事務」の就業延人員の減少し、前年比で556人減となった。

【令和2年度斡旋実績】

| 職群 \ 区分 | 受託件数 | 就業延実人員 | 就業延人員 |
|---------|-------|--------|--------|
| 技術 | 1 | 12 | 51 |
| 技能 | 1,289 | 3,498 | 4,848 |
| 事務 | 46 | 61 | 279 |
| 管理 | 15 | 348 | 3,059 |
| 折衝外交 | 3 | 87 | 326 |
| 一般作業 | 2,518 | 10,003 | 25,181 |
| サービス | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 3,872 | 14,009 | 33,744 |

事業の概要

| | |
|----------|---|
| 事業名 | 通所型サービス支援事業 |
| 目的 | 65歳以上の要支援者及び事業対象者（以下「要支援者等」という。）を対象に介護予防・生活支援サービスを提供する住民主体による通所型サービスに対し、補助金を交付し、高齢者等の社会的孤立の解消、心身の健康保持、介護予防並びに地域の支え合い体制を推進する。 |
| 内容 | 個人又は団体が集会所等を利用し、 要支援者等を中心に 障害者、子供、高齢者等に、体操、運動等の活動、趣味活動等を通し、定期的なサロン等の通所型のサービスを提供する事業。 |
| 補助要件 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業を6か月以上継続して実施。 ・概ね週1回以上実施。 ・1回当たりの事業実施時間が概ね2時間以上。 ・1回当たりの平均利用者のうち要支援者等が5人以上であること。 |
| 対象者 | 個人又は団体（住民等の多様な主体） 主にボランティア主体を想定 |
| 補助金額 | 要支援者等の利用者1人当たり 1回 1,000円 月額上限 50,000円 |
| ケアマネジメント | あり （利用者に対し、包括支援センター等の支援計画が必要） |

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------------|-----|-----|-----------|-----|-----|-----------|
| 事業費 単位：円 | — | 38万 | 49万 8千 | 60万 | 60万 | 54万 7千 |

令和2年度の取組・成果

| 内容 | 開催日数 | 参加人数 | 内容等 |
|----------|--------|---------|---|
| 食事会 | 4回/月 | 10人～20人 | 昼食の調理・片付けを利用者主体で行なう。畑の手入れや脳トレ、歌などの活動、ボランティアによる体操や健康相談など |
| おらほのお茶っこ | 4回以上/月 | 5～16人 | お茶っこ会や簡易な昼食を提供 |
| 創作教室 | 1回/月 | 5～12人 | 住民がボランティアで講師となり実施 |
| その他 | 年2回 | 3～10人 | ホエールタウンと買い物ツアー |

参考となる図面及び事業のイメージ図等



【食事会】



【創作活動】



【おらほのお茶っこ】



【交流風景】

実施団体：1団体

この団体が活動している半島部では、高齢者が集える場が極端に少ないため、気軽に参加できる場所が貴重である。

従来のもどまった集落から、点在して造成された集団移転地へ移住することとなり、交流が希薄となったことから、各地区合同で開催し、以前の交流を取り戻す支援をしながら、心身の健康の保持と介護予防活動をしている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、行事を中止することや縮小するなど、感染予防対策を徹底し「食事会」や「おらほのお茶っこ」等を継続して開催している。

事業の概要

公園愛護会は、石巻市の公園を明るく清潔で心地よいものとするため、地元団体が中心となり結成する。

結成された愛護会と契約を結び、市から委託料を支払う。

【業務内容】

- 1 公園の清掃及び除草作業
 - ・清掃は月2回とし、紙くず、空き缶等を拾う。
 - ・除草は年6回以上とし、収集したものの回収は市が行う。
- 2 公園施設の点検及び簡易補修
 - ・樹木、遊具、水道、トイレを点検し、利用上危険な箇所は直ちに市へ連絡する。
 - ・また、上記施設の簡易的な補修を行う。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



【除草・ゴミ拾い作業】



【樹木の剪定作業】

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 事業費 単位： 円 | 389万 8千 | 425万 1千 | 521万 5千 | 644万 4千 | 788万 5千 | 833万 7千 |

令和2年度の取組・成果

○新市街地や防災集団移転団地で新たに設立された自治会等に対する周知を行い、愛護会の新規設立につなげた。

○公園愛護会に対しアンケート調査を行い、活動状況や会員の参加率、問題点の確認、また、市への意見や要望などをとりまとめ、制度の維持・充実を図るための分析を行った。

○各種表彰制度（国交省・県知事・市政功労）へ応募し、受賞することにより、公園愛護会の更なる意欲向上を図っている。

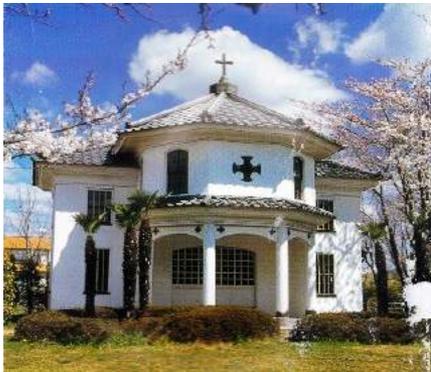
事業の概要

旧石巻ハリストス正教会教会堂は北上川河口部、中瀬にあり、東日本大震災で倒壊は免れたものの津波により壊滅的なダメージを受けました。

本事業は現存する最古の木造教会といわれる歴史的建造物、石巻市指定文化財旧石巻ハリストス正教会教会堂を復元、保存し、震災復興のシンボルとして位置付けるとともに、市民共有の財産として保存活用を図るもので、中心市街地、中瀬公園の活性化の一助となるものです。

復元後は震災前と同様に無料公開とし、写真パネルを展示し、石巻の豊かな文化遺産を公開することにより、全国から訪れる方々へ石巻地域の歴史文化について理解を深めていただくことを目的とします。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



震災前の状況



復元状況

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|------------|------|--------------|--------------|------------|------------|
| 事業費 単位： 円 | 298万 7千 | 499万 | 6,777万 2千 | 4,327万 3千 | 387万 8千 | 249万 8千 |

令和2年度の取組・成果

○公開にあたり、見学者対応と建物の維持管理のために施設管理人を配置しているが、令和元年度は1日1人で行っていたが、令和2年度から1日2人体制に増員した。

○説明板やパンフレットを配置して本市の歴史を周知する広報を行った。

○説明板やパンフレットには英語表記を加え、インバウンド対策を実施。

事業の概要

昭和5年建築の木造3階建て全面タイル貼りの歴史的建造物「旧観慶丸商店」を市指定文化財に指定し、保存修復を経て、文化財として保存を図りながら文化、観光の両面から中心市街地における芸術文化発信拠点とするために、1階文化交流スペースは市民等の文化活動の場、2階を歴史文化資料の展示スペースとする。

平成29年4月に開館記念展を開催したのち、8月～リボンアートフェスティバルの会場に貸出し、11月に再開館した。平成30年4月からは展示スペースの運営を除き、指定管理者による管理運営となった。

周辺地域の元気いちば、かわまち交流センター、市指定文化財旧石巻ハリストス正教会教会堂、石ノ森萬画館の動線に組み込まれており、中心市街地活性化の一助としての役割を果たすことができる。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|--------|--------------------|--------------|------------|--------------|--------------|
| 事業費 単位： 円 | 7,490万 | 1億 1,462万 1千 | 1,394万 1千 | 965万 2千 | 1,137万 4千 | 1,028万 7千 |

令和2年度の取組・成果



<内海橋の140年>



<被災文化財の復興>

【取組】

○企画展の開催 2回（入場者数 782人）

- ・「パネル展－内海橋の140年」 R2.12.25～R3.3.22
- ・「被災文化財の復興－旧観慶丸商店と旧ハリストス正教会教会堂」 R3.3.10～R3.3.22

【成果】

利用者・展示見学者あわせて年間入場者数は4,787人であった。新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館や各種企画が中止となったことなどから、目標の12,000人を大きく下回ってしまったが、感染対策を講じながら、文化交流スペースにおいては演劇・朗読会・生け花等作品展などに利用され、市民の文化芸術の向上、振興が図られたとともに中心市街地活性化の一助となった。

事業の概要

スマートな地域資源活用創造（プロデュース）事業

本市への移住希望者の移住支援、移住者の住宅支援及び移住者を活用した人材育成支援等を行い、移住定住に関する事業を総合的に推進する。

- 移住コンシェルジュ（移住相談窓口や移住者向けのイベントの企画）

※移住相談窓口以外の事業

- 地域活躍支援事業（起業に向けたプログラムの実施等の支援）
 - ・石巻チャレンジワーキング（とりあえずやってみよう大学）
 - ・野生のススメ（旧石巻版松下村塾）
- 地域交流・定着支援事業（地元住民との交流の機会の提供）
 - ・石巻2025会議
- 空き家活用事業（移住希望者かつ起業等を考えている方に対する空き家等の活用）
 - ・オモシロ不動産大作戦

参考となる図面及び事業のイメージ図等



▲2/13-14開催みやぎまるごとオンライン移住フェア
（オンラインで相談に応じる各自治体担当者等）

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|-----|--------|--------|--------------|--------|--------|
| 事業費 単位： 円 | — | 3,123万 | 2,700万 | 3,214万 5千 | 3,300万 | 3,014万 |

令和2年度の取組・成果

【取組（移住コンシェルジュ業務）】

- 移住イベント参加（3回参加）
 - 10月24日 みやぎ移住フェア（オンライン開催、相談件数3件）
 - 1月23日 みやぎ移住フェア（オンライン開催、相談件数2件）
 - 2月14日 みやぎまるごとオンライン移住フェア
（オンライン開催、相談件数5件）

- オンライン復興バー（2回開催）
 - 参加者へ地元食材を事前に送付し、それを食しながらオンラインで本市について紹介する。

6月19日 参加者9名

7月23日 参加者3名

- いしのまきたのしいオンライン移住フェア（オンライン）
 - NHKドラマ『あなたのそばで明日が笑う』プロデューサー等をゲストに招き、本市の魅力等について語る。

3月3日 再生回数340回（令和3年5月21現在）

等

【成果】

- 令和2年度の移住者数 10名（内訳：男性5名、女性5名）
 - 年代別・・・10代1名、20代2名、30代5名、50代2名
 - 都道府県別・・・宮城県1名、東京都5名、佐賀県1名、千葉県1名、広島県1名、京都府1名
- 令和2年度の移住コンシェルジュへの移住相談件数
全体41件（内訳：男性29件、女性12件）

事業の概要

○震災・防災教育、防災リーダーの育成を目的としたアクティブラーニングプログラムを活用し、教育旅行誘致に向けた取組を行った。

【誘致対象に向けた学習のポイント】

- ・防災について学び、それを未来に活かす自分の創造と地域の環境づくり
- ・震災を体験した人々との交流を通じて話し手・聞き手がともに防災について語り合い、考え合う。
- ・自分で考える「防災の課題と答え」、地域の防災リーダーを育成するためのお手伝い。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



各市町の防災コンテンツを掲載するとともに、コンテンツを組み合わせた防災教育コースや、宿泊施設等の情報を掲載するなど、（一社）石巻圏観光推進機構を通じ、一括した申し込みを行える構成となっている。

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|--------------|------------|------------|------|------|------|
| 事業費 単位： 円 | 1,107万 2千 | 180万 9千 | 130万 8千 | 174万 | 308万 | 182万 |

令和2年度の取組・成果

○新型コロナウイルス感染防止対策による緊急事態宣言の発令等があり、積極的な推進活動が行えなかった。
○SDGsの要素と新学習指導要領を組み込んだアクティブラーニングプログラムの改訂に取り組む。具体的には「新学習指導要領とSDGs」の紐づけを説明するページを設け、SDGsの17のゴールと169のターゲットに合わせた学習内容をアイコン表記し、個別プログラムにつなげるもの。（アイコン使用許可を申請中）

教育旅行受入実績（単位：件）

| | 県内 | 県外 | 計 |
|--------|----|----|----|
| 全体 | 16 | 7 | 23 |
| うち小学校 | 0 | 1 | 1 |
| うち中学校 | 0 | 3 | 3 |
| うち高等学校 | 16 | 3 | 19 |

- ・県外受入実績のうち地方別では、東北22件(秋田1件、岩手1件、山形2件、福島2県)、関東1県の実績であった。
- ・県内では仙台市が5件、仙台市を除く市町村が11件の実績であった。

事業の概要

石巻専修大学が取り組む教育研究活動事業(地域に関する研究を行う研究プロジェクト事業)、地域連携活動(市民向け開放講座を行う社会還元事業、石巻専修大学と石巻市による地域連携事業)を助成金の交付により支援し、地域社会の発展に貢献する。

連携協力のイメージ



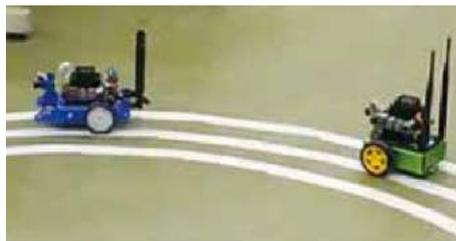
参考となる図面及び事業のイメージ図等

低利用魚の鮮魚利用



【図：底魚の一種 カナガシラ】
○震災以後、減少している水産物の漁獲量、水揚げ金額の回復に向けて、漁獲後に捨てられているホウボウ、カナガシラ等底魚の利活用を目指し、刺身、加工品等を試作した。

将来型グリーンスローモビリティ



【図：模型を使用した自動運転】
○「SDGs未来都市」の中核事業グリーンスローモビリティに関して、将来的な自動運転の導入を見据えて、小型コンピュータを搭載した模型車両を使用して実験を行った。

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 単位：円 | 1,000万 | 1,000万 | 1,000万 | 1,000万 | 1,000万 | 1,000万 |

令和2年度の取組・成果

助成件数：9件

【研究プロジェクト】（5件）

- ・植物原料の高品質餌料開発
- ・石巻地域原生生物の有用遺伝子探索に向けたPCR解析
- ・石巻圏内における野生動物のロードキルの現状調査
- ・石巻圏域の特産品・海苔の知名度を向上させるための実証的研究
- ・港湾統合の効果と課題 -仙台塩釜港と阪神港を比較して-

【社会還元事業】（1件）

- ・原子力災害時における避難計画の教育と危機管理教育

【石巻市との地域連携事業】（3件）

- ・金華山沖合の底引き網で漁獲される低利用魚の鮮魚利用
- ・地域特産オリーブを活用したオリーブ銀鮭の開発
- ・将来型グリーンスローモビリティ研究

事業の概要

- 1 目的
生徒の進路希望や興味・関心、社会の動向に対応し、人間的な成長と品格の涵養に努めるとともに、社会に貢献し、地域の力となる女性を育成する。
- 2 課題・背景
・豊かな人間性と品性の醸成が必要
・将来を見据えた勤労観・職業観の育成が必要
・これからの社会を生き抜くための確かな学力の保証が必要
- 3 桜坂高等学校の目指す教育と身に付けたい力
品格教育、キャリア教育、学力保証の3本柱を実践することにより「人間力」を高めながら、生徒の一人一人の夢を実現する。
<身に付けさせたい力>
○女性として見方や考え方を磨き、人間性豊かな生き方や行いのできる力
○変化する社会の中で自己実現していく力
○自立した一人の人間として逞しく生きる力
- 4 課程・コース等
県内唯一の公立女子高等学校として、全日制普通科2コース制を設置
学励探求コース（3クラス120人）、キャリア探求コース（2クラス80人）
- 5 重点事項
情報教育の推進、品格教育の充実、高大連携の推進、小中高等学校の連携、進学指導の推進、就職指導支援員の配置、学校公開の推進

参考となる図面及び事業のイメージ図等

ねらい

生徒の進路希望や興味・関心、社会の動向に対応し、人間的な成長と品格の涵養に努めるとともに、社会に貢献し、地域の力となる女性を育成する。

桜坂高等学校の目指す教育

教育の三本柱 品格教育・キャリア教育・学力保証
三本柱を実践することにより「人間力」を高めながら、生徒一人一人の夢を実現する。

期待できる成果



- ① 品格教育を推進することによって、豊かな人間性や社会人として身に付けるべきコミュニケーション能力、マナー等を育成することができる。
- ② キャリア教育を推進することによって、将来を見据えた職業観や勤労観を育成し、適切な進路決定につなげることができる。
- ③ 確かな学力を育成することによって、社会を生き抜く力を身に付けることができる。

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| 事業費 単位： 円 | 116万 9千 | 220万 9千 | 247万 6千 | 381万 2千 | 332万 3千 | 218万 |

令和2年度の取組・成果

教育課程に体系的に位置付けられた「桜坂タイム（1学年：総合的な探究の時間、2・3学年：総合的な学習の時間）」を中心に、「まちなかポスタープロジェクト」（1学年）、「さくらプロジェクト（インターンシップ）」（2学年）、「市役所プロジェクト」（3学年）等、年間を通して地域とのつながりを重視した様々な教育活動を実践し、生徒が石巻市の良さを深く学ぶことで、石巻市のまちづくりについて自ら考える力を身に付けさせることができた。

また、本事業により、県内で唯一の公立の女子高である桜坂高等学校の特色ある教育活動（「令和2年度の主な教育活動」参照）を展開することができた。

令和2年度の主な教育活動

- 品格教育の充実
 - ・小笠原流礼法指導等
 - ・マナー講座
 - ・制服着こなし週間
- キャリア教育の推進
 - ・まちなかポスタープロジェクト、さくらプロジェクト、市役所プロジェクト
 - ・社会人講話
 - ・就職指導支援員の配置
- 学力の保証
 - ・高大連携（大学での学習の単位認定等）
 - ・ICT活用の授業実践
 - ・社会人講師の活用

事業の概要

東日本大震災を起因として市外へ避難した方々を把握し、必要とされる復興支援策の情報を提供し、帰郷を促す。
 ○平成28年度：市外避難者の名簿を宮城県と協力し作成した。
 ○平成29年度：再建方法が確認できない世帯を中心に現況把握した。

【避難者名簿作成意図】

- 市外避難者（特に県外避難者）においては、り災判定に一部損壊が含まれており、住家被害のみによる避難とは言いがたい側面があると推測されることから、避難理由を明確に把握し、帰郷に必要な支援策を検討する。
 具体例：震災により就労先を失ったなどの把握
- 再建方法未把握世帯の再建方法を把握した後は、再建方法に適した補助金などの復興支援策を具体的に周知する。

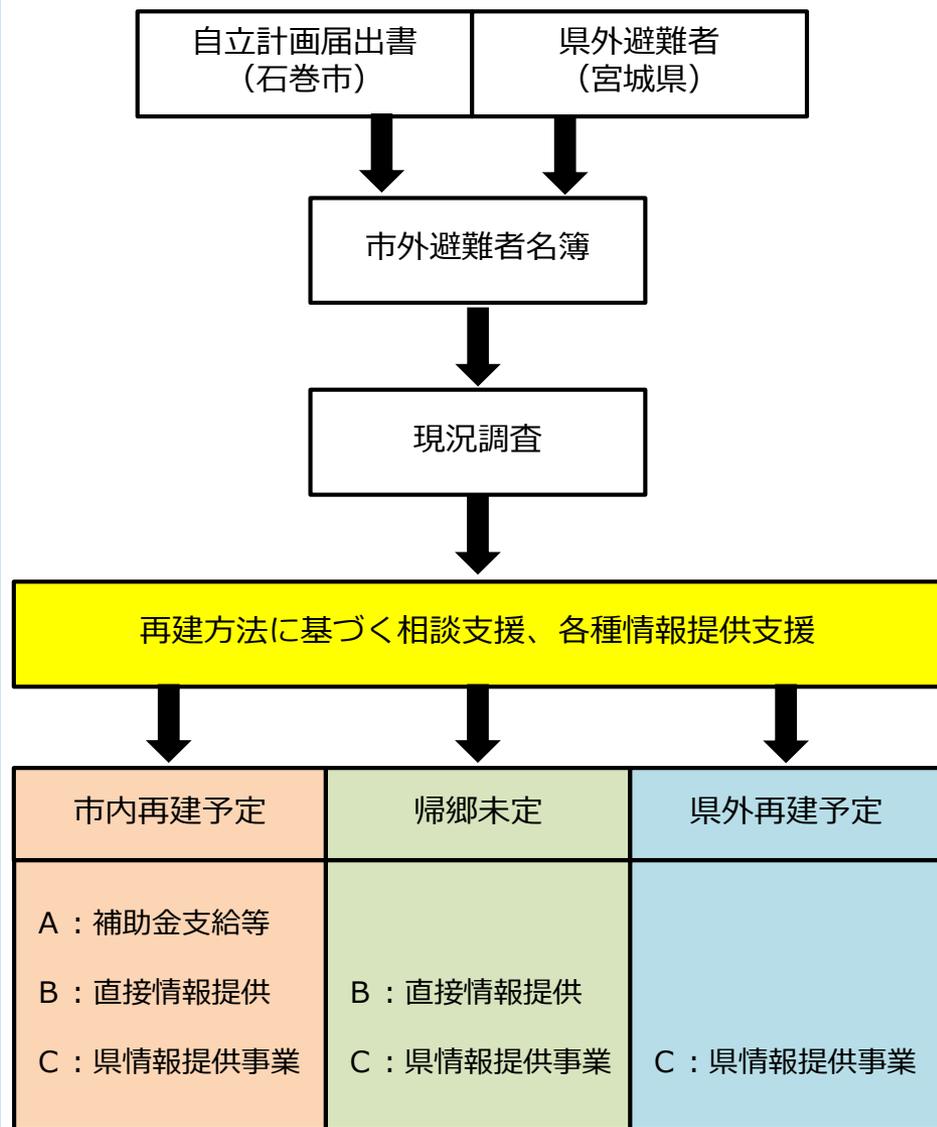
平成30年度の取組・成果

宮城県から提供される県外避難者データに基づき、再建状況の確認を行っていたが、平成30年度でそのデータ提供も終了した。これまで避難先で行われる県外避難者交流会等への参加やメール配信サービスの活用により、県外避難者へ石巻市の情報提供を行っていたが、近年では多くが避難先で再建を果たしている。避難先における定住化の進展に伴い、帰郷支援事業に対するニーズが収束していると考えられる。

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|----------|----|----|
| 事業費 単位： 円 | 34万 2千 | 19万 3千 | 10万 3千 | 7万 7千 | — | — |

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業の概要

平成20年4月30日の「地方税法等の一部を改正する法律」により、都道府県・市区町村がそれぞれの判断で、個人住民税の寄附金控除の対象となる寄附金を条例で指定できる制度が創設された。

本市では、平成20年10月から、「がんばる石巻応援寄附」という名称で寄附金の受入れを行っている。

| 年度 | 寄附件数 | 寄附金額 |
|--------|---------|----------------|
| 平成29年度 | 17,731件 | 2億4,148万3,225円 |
| 平成30年度 | 15,589件 | 2億5,393万1,245円 |
| 令和元年度 | 25,932件 | 3億5,471万8,283円 |
| 令和2年度 | 27,192件 | 3億5,736万5,754円 |

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|--------------|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 事業費 単位： 円 | 1億 6,940万 | 1億 78万 9千 | 1億 4,846万 9千 | 1億 3,522万 6千 | 1億 8,594万 3千 | 2億 419万 4千 |

令和2年度の取組・成果

平成20年10月開始以降、令和2年度は、過去最高の寄附件数及び寄附金額となった。

【主な内容】

- 引き続き、ポータルサイト3社への掲載。
- 特産品選定評価委員会を6月、10月、2月の計3回開催し、新たに64品の返礼品を追加。
- 令和3年福島県沖地震に伴う災害支援寄附の受付。
288件 138万2,000円
令和3年2月17日から
ふるさとチョイス、楽天、ANAの3社にて掲載。
- 楽天ふるさと納税クラウドファンディングにて、震災遺構門脇小学校及び大川小学校の運営費に充当するための寄附の受付。
228件 235万3,000円
楽天にて掲載。

事業の概要

【目的】

「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化などの魅力を活用して、NPOや企業といった民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進するもの。

≪3つの視点及び政策分野≫

- ①生活機能の強化(医療・福祉・教育・産業振興等)
- ②結びつきやネットワークの強化
(地域公共交通、交通インフラ整備・地域内外の住民との交流・移住促進等)
- ③圏域マネジメント能力の強化
(外部からの行政及び民間の人材の確保・圏域市町村の職員等交流)

【効果】

定住のための経済基盤や地域の誇りを培い、魅力あふれる地域を形成することで、人口流出を食い止め、また、圏域全体の地域経済を活性化させることが可能となる。

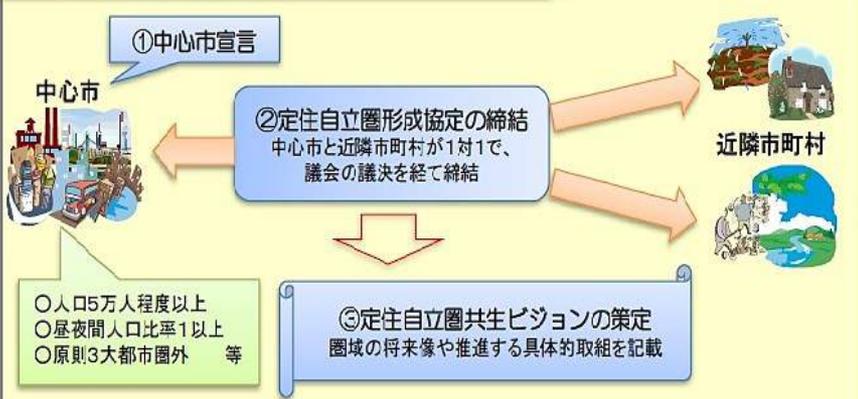
【現在の状況】

本市においては、東松島市、女川町と2市1町による定住自立圏形成に向けた手続きを進めていたが、震災により、定住自立圏共生ビジョン最終案の段階で取組が中断した。令和2年度までに数回の意見交換を実施したが、復旧・復興事業を優先させることから、手続きの再開には至っていなかった。

令和3年度より手続きを再開。共生ビジョン締結に向けた手続きを進める。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

圏域形成に向けた手続



事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|-----|-----|-----|-----|----|----|
| 事業費 単位： 円 | - | - | - | - | - | - |

令和2年度 of 取組・成果

| 日付 | 取組状況 |
|-----------|------------------------------|
| H22.2.23 | 石巻市中心市宣言 |
| 4.26 | 石巻圏域定住自立圏形成推進会議設立 |
| 9.22 | 定住自立圏協定締結 |
| 10.1 | 石巻圏域定住自立圏形成協定調印式 |
| 11.2～ | 調整部会、ビジョン懇談会、推進会議等実施 |
| H23.3.11 | 東日本大震災 |
| 3.末 | 石巻圏域定住自立圏共生ビジョン策定及び公表（実施できず） |
| H25.5.21 | 2市1町担当課長意見交換会 |
| H27.2.19 | 2市1町担当課長意見交換会 |
| H27.7.15 | 2市1町担当課長意見交換会 |
| H28.11.30 | 2市1町企画担当課長・担当者会議 |
| H29.9.29 | 2市1町企画担当課長・担当者会議 |
| H30.2.13 | 2市1町企画担当課長・担当者会議 |
| H30.10.25 | 2市1町企画担当課長・担当者会議 |
| R1.11.8 | 2市1町企画担当課長・担当者会議 |
| R2.5.22 | 2市1町企画担当課長・担当者会議 |
| R2.10.30 | 2市1町企画担当課長・担当者会議 |

事業の概要

【目的】

石巻市男女共同参画推進条例に基づき、すべての人が等しくその個性と能力を發揮し、自らの意思と能力に応じて役割分担し、あらゆる分野で共に協力し責任を担う「男女共同参画社会」を実現する。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

石巻市男女共同参画推進条例・石巻市男女共同参画基本計画（第4次）



事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 事業費 単位： 円 | 216万 4千 | 650万 2千 | 253万 3千 | 302万 8千 | 419万 5千 | 357万 8千 |

令和2年度の取組・成果

1 女性人材育成

- ・女性の能力向上のためのセミナーを実施
- ・講座等で女性人材リストの登録促進を行った。
- ・委員登用時の女性人材リスト活用を各課に呼びかけた。

2 女性活躍推進会議

- ・女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を効果的かつ円滑に実施するため会議を開催。
- ・「女性のチカラを活かす企業」認証制度の周知を行った。

3 多様な対象へ、多様な視点からの啓発講座等を開催

- 《対象》意欲のある女性、市民、教員、管理職、中高生、乳幼児親子、人事担当者、教育・保育関係者、自治会 等
- 《視点》女性人材育成、他者理解、職場環境、性的マイノリティ、ワーク・ライフ・バランス、ハラスメント、子育て、虐待防止、女性の人権、職場復帰、防災 等

4 広報による意識啓発

- ・男女共同参画関連情報を市報・電子掲示板等へ掲載
- ・自治会役員調査の際、役員への女性登用促進についての通知を送付

事業の概要

【目的】

育児に対する固定的な役割分担意識の解消を図り、父親の子育てに対する理解と育児参加を促すことで、女性が出産後離職せずに子育てしながら働き続けられる環境の整備に繋げる。また、父親の育児参加が母親の育児負担を軽減し、「2人目の壁」の突破が期待される。

なお、男性の育児参加促進には、子育て世代を取り巻く職場の意識醸成が必要なことから、事業所等に対する啓発研修を併せて実施する。

【事業内容】

1 パパ講座

男性の育児への参加意欲を促進し、母親の育児負担を軽減するための方法を身につけ、夫婦の相互理解の深化を図る。

2 イクボス研修等

管理職や上司のワーク・ライフ・バランス実現に対する理解や行動を啓発し、子育てと仕事の両立が可能な就業環境の整備に繋げる

参考となる図面及び事業のイメージ図等

各種セミナー等
(育児参加啓発)



イクボス研修等
(職場の理解促進)

家事スキル向上

育児参加

休暇取得しやすい職場

効率よい仕事の進め方

上司の理解

女性活躍

仕事・家庭・育児等を両立できる社会の実現

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 事業費 単位： 円 | 30万 | 32万 7千 | 26万 6千 | 41万 3千 | 60万 8千 | 29万 2千 |

令和2年度の取組・成果

- イクボスに関するアンケートを実施し、職員の理解醸成を図った。
- 育児だけでなく、家事についても性別役割分担意識があり、家事支援に焦点を絞った講座を開催し、家事ギャップの解消に努めることができた。
- 男女等の役割意識を解消し、一人一人の個人の生き方が尊重される社会の素地をつくることを目的に、個人向けの意識啓発を実施した。

【研修開催】

1. イクボスに関するアンケート
令和3年1月 回答者数：327名
2. 家事ギャップ解消セミナー
令和2年11月30日(月) 参加者：27名
3. 女性活躍推進セミナー
令和3年3月5日(金) 参加者：10名
4. 男女共創セミナー
令和2年11月26日(木) 参加者：31名



事業の概要

【目的】

石巻市男女共同参画推進条例に基づき、すべての人が等しくその個性と能力を發揮し、自らの意思と能力に応じて役割分担し、あらゆる分野で共に協力し責任を担う「男女共同参画社会」を実現する。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

石巻市男女共同参画推進条例・石巻市男女共同参画基本計画（第4次）



事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 事業費 単位： 円 | 216万 4千 | 650万 2千 | 253万 3千 | 302万 8千 | 419万 5千 | 357万 8千 |

令和2年度の取組・成果

1 女性人材育成

- ・女性の能力向上のためのセミナーを実施
- ・講座等で女性人材リストの登録促進を行った。
- ・委員登用時の女性人材リスト活用を各課に呼びかけた。

2 女性活躍推進会議

- ・女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を効果的かつ円滑に実施するため会議を開催。
- ・「女性のチカラを活かす企業」認証制度の周知を行った。

3 多様な対象へ、多様な視点からの啓発講座等を開催

- 《対象》意欲のある女性、市民、教員、管理職、中高生、乳幼児親子、人事担当者、教育・保育関係者、自治会 等
- 《視点》女性人材育成、他者理解、職場環境、性的マイノリティ、ワーク・ライフ・バランス、ハラスメント、子育て、虐待防止、女性の人権、職場復帰、防災 等

4 広報による意識啓発

- ・男女共同参画関連情報を市報・電子掲示板等へ掲載
- ・自治会役員調査の際、役員への女性登用促進についての通知を送付

事業の概要

【目的】

少子化対策の一つとして、妊娠期から子育て期にわたり、助産師による専門的なケアを受けることで、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識を習得し、安心して産前産後を過ごし、子育てできることを目的とする。

【内容】

助産師が「妊産婦相談」、「妊娠・出産・子育てに関する講座」「子育て相談」を実施する。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

妊産婦相談

妊産婦とその家族を対象に、母乳栄養についてのアドバイスや乳房ケア、赤ちゃんの体重の増え方や育児の仕方などの個別相談に対応する。

妊娠・出産・子育てに関する講座

- ① 出産準備について
分娩の進み方、母乳育児の準備、新生児のお世話 等
- ② 赤ちゃん（0～3か月位の児）との暮らし方について
沐浴の仕方、栄養、赤ちゃんのお世話 等
- ③ 産後のケアについて
骨盤ケア、おっぱいケア、心のケア、産後クライシス 等

子育て相談

子どもの成長測定をしながら子育ての悩み相談を行う。

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|------------|------------|------|------------|------------|-----------|
| 事業費 単位： 円 | 203万 6千 | 357万 4千 | 278万 | 267万 5千 | 223万 8千 | 64万 8千 |

令和2年度の取組・成果

- 妊産婦相談（44回実施 69名参加）
令和2年6月までは市役所2階の授乳室で助産師会に委託し実施していたが、7月からはささえあいセンターにある「子育て世代包括支援センター」に委託している。新型コロナウイルス感染予防から予約制で行い、出産への不安の軽減や育児のアドバイス等がされた。
- 妊娠・出産・子育てに関する講座（7回実施 48名参加）
月2回開催し夫婦で参加しやすいように土曜日にも開催し、父親に沐浴体験や妊婦ジャケットを着用した体験型手法を取り入れた講座が好評である。
- 子育て相談（37回実施 194名参加）
子育て支援センターにて、成長測定日を設けて実施した。



<沐浴体験>



<妊婦体験>

場所：いっしょルーム

事業の概要

- (1) 子育て親子が気軽かつ自由に利用できる場の提供
- (2) 子育てに不安、悩み等を持つ子育て親子に対する相談及び援助
- (3) 子育て親子が必要とする身近な地域の子育て支援に関する情報の提供
- (4) 子育て親子等を対象とした月1回以上の子育て支援に関する講習会等の実施
- (5) 妊娠期からの相談指導、各種情報の提供、援助の調整等
- (6) 育児サークル及び育児ボランティアの育成及び支援
- (7) 地域の子育て拠点としての子育て支援活動の展開を図る事業
- (8) 出張ひろば事業
- (9) 地域の連携や交流を図る事業

参考となる図面及び事業のイメージ図等

4つの基本事業

- ア 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- イ 子育て等に関する相談、援助の実施
- ウ 地域の子育て関連情報の提供
- エ 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施（月1回以上）

直営事業所 8 か所

湊、渡波、河北、雄勝、河南、桃生、北上、牡鹿の子育て支援センター

委託事業所 4 か所

なかよし保育園地域子育て支援センター
釜子育て支援センター
NPO法人ベビースマイル石巻
NPO法人にじいろクレヨン

指導員として、保育士または子育て支援員が従事している。

子育て家庭の孤立化、子育ての負担が集中しやすい母親、子ども同士、親同士、地域の人たちと子育て家庭をつなぐ架け橋としての働きが期待される。

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 事業費 単位： 円 | 5,128万 6千 | 5,797万 6千 | 6,137万 2千 | 6,229万 7千 | 6,952万 5千 | 7030万 3千 |

令和2年度の取組・成果

- 子育て相談件数が1,845件あり、支援センター指導員が利用親子にとっての身近な相談相手であり、育児不安解消の手助けになっている。
- 地域全体で子育てを支える拠点として、地域の人たちと多世代間での交流を実施した。地域福祉支援コーディネーター、民生委員主任児童委員、食生活改善推進員やボランティアの協力を得て、実施した。



【親子の遊び】
ふれあいスカーフを使ってママとふれあい遊び
場所：北上子育て支援センター



【保健師による講話】
子どもの病気についての講話
場所：雄勝子育て支援センター

事業の概要

【目的】

保育士不足が全国的な課題となっており、保育士の確保が重要であることから、保育士確保に向けた具体的な施策として保育士就職支援事業補助金交付制度を活用するもの。

【内容】

保育士資格を有し、石巻市内の保育所等において保育士として新たに就職する者に対し、予算の範囲内で石巻市保育士就職支援事業補助金を交付することにより、保育士資格の新規取得者の確保及び保育士の離職防止を図り、安定した保育人材を確保するもの。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

◆対象となるケース（参考例）

| 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---|-----------------------|----------------------------|
| ケース1 就労支援金：就労時10万円、勤労1年後10万円 資格取得支援金：就労時最大10万円 | | |
| 市内住民登録 | | |
| 保育士試験による保育士資格取得 (R2.1.12) | | |
| 就労経験なし | 就職 (R2.4.1) | |
| | 交付申請① 提出期限 R2.5.31 | 実績報告・交付申請② 提出期限 R3.5.31 |
| ケース2 就労支援金：就労時20万円、勤労1年後10万円 資格取得支援金：非該当 | | |
| 市外住民登録 | 市内住民登録 (R2.4.1) | |
| 保育課程卒業による保育士資格取得 (R2.1.12) | | |
| 就労経験なし | 就職 (R2.4.1) | |
| | 交付申請① 提出期限 R2.5.31 | 実績報告・交付申請② 提出期限 R3.5.31 |

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|-----|-----|-----|------|------|------|
| 事業費 単位： 円 | — | — | — | 166万 | 210万 | 230万 |

令和2年度の取組・成果

令和2年度については、新規就労時の申請者が、10施設13名となり、内3名が転入者であった。

また、令和元年度に新規就労時に申請した7名が、勤続2年目の申請を行い、離職防止の一助となり、保育所運営の安定を図ることができた。

そうしたことや私立認可保育施設の増築工事により、石巻市内の認可施設全ての利用定員が、令和2年4月1日現在で2,954人だったところ、令和3年4月1日現在で2,978人へ増員し、受皿の拡大につながった。

今後は、石巻市公立幼稚園・保育所・こども園再編計画に基づき、公立施設の更新や統合及び廃止、民間誘致による保育所及びこども園の整備を計画的、効果的に進め、引き続き待機児童解消に向けた取組みを継続するものとする。



レインボーインターナショナル®リ स्कール増築



リトルメイト®インターナショナル®リ स्कール増築

事業の概要

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室や専用教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることで、子どもの健全な育成を図るとともに、保護者（特に女性）の就業促進を図る。

児童が安全に活動できる十分な広さや小学校の近隣で活動できる施設の確保が困難であるため、専用施設を設けることで利用児童数を拡大するとともに、民間事業者への運営支援を行うことでサービスの充実を図り待機児童の解消を目指す。

【放課後児童クラブ施設整備状況】

| | |
|----------------------|--|
| 平成27年度新規開設 (全4施設) | 余裕教室 1施設 学校隣地仮設専用施設 1施設 民有地内専用施設 1施設 旧中央児童館 1施設 |
| 平成28年度新規開設 (全7施設) | 余裕教室 1施設 学校敷地内専用施設 4施設 民有地内専用施設 2施設 |
| 平成29年度新規開設 (全2施設) | 余裕教室 1施設 学校敷地内専用施設 1施設 |
| 平成30年度新規開設 (全1施設) | 北上保健医療センター内 1施設 |
| 令和元年度新規開設 (全5施設) | 余裕教室 1施設 学校敷地内専用教室 4施設 |
| 令和2年度新規開設 (全1施設) | 北上総合支所内 1施設 ※北上保健医療センターから移設 |

【放課後児童健全育成事業補助金交付状況】

| | |
|--------|----------------------------------|
| 平成28年度 | 2件（放課後こどもクラブBremen、にじいろクレヨン） |
| 平成29年度 | 2件（放課後こどもクラブBremen、にじいろクレヨン） |
| 平成30年度 | 1件（放課後こどもクラブBremen） |
| 令和元年度 | 2件（放課後こどもクラブBremen、のぞみの放課後児童クラブ） |
| 令和2年度 | 2件（放課後こどもクラブBremen、のぞみの放課後児童クラブ） |

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|---------------|------------------|--------------------|--------------|------------------|--------------|------------|
| 整備事業費 単位：円 | 2億 502万 4千 | 2億 1,940万 2千 | 1,088万 9千 | 2億 820万 5千 | 6,203万 5千 | - |
| 補助交付額 単位：円 | - | 244万 6千 | 413万 1千 | 210万 3千 | 412万 4千 | 762万 9千 |

令和2年度 of 取組・成果

○令和2年4月開設（令和元年度整備）※移転整備1施設
（北上地区 定員：30人から40人へ変更）
北上保健医療センター内にあった北上地区放課後児童クラブを北上総合支所の新庁舎開設に伴い移転した。

○民間事業者が実施する放課後児童クラブに対する補助金交付に関して、令和2年度から補助対象事業内容を拡充したことで、利用人数も増加傾向がみられた。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



<のぞみの放課後児童クラブ>



<放課後児童クラブ活動の様子>

事業の概要

- 1 目的
児童生徒に夢や希望をもたせ、未来を生き抜く力を身に付けさせるために、教員の指導力の向上、児童生徒の学習習慣の形成、志を高める取組の視点から、推進地区ごとに小中学校が連携して実践する。
- 2 事業内容
 - ・子どもの未来づくり推進委員会の設置
 - ・子どもの未来づくり推進地区ごとの取組
 - ・子どもの未来づくりフォーラムの開催
 - ・石巻市立学校教職員スタンダードの実践
 - ・5つのトライ!い・し・の・ま・き の推進
 - ・志を高める取組
 - ・学習指導の改善を図る研修会の実施

事業費実績

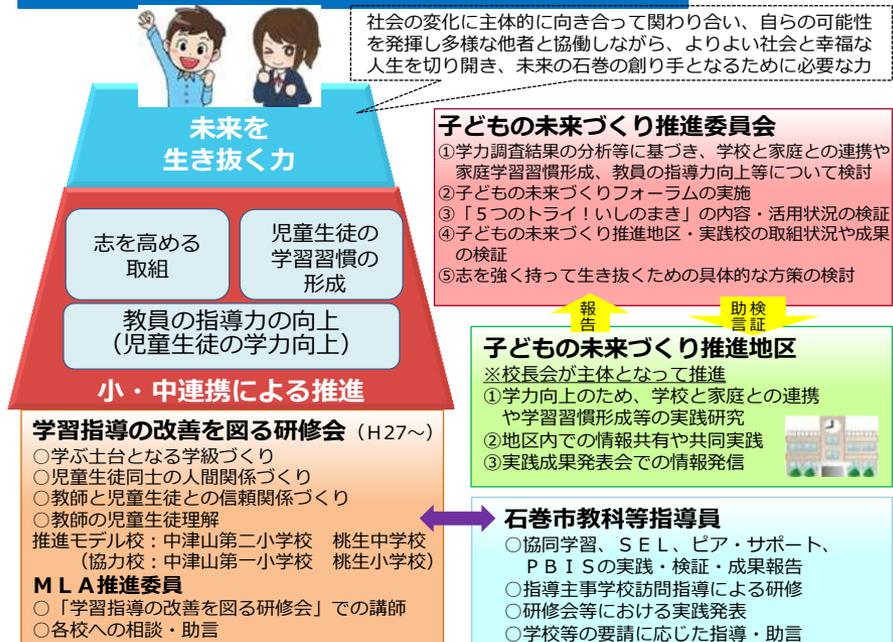
| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|------------|------|------------|------------|------------|------------|
| 事業費 単位： 円 | 301万 1千 | 485万 | 458万 5千 | 453万 3千 | 479万 6千 | 248万 6千 |

令和2年度の取組・成果

- 【取組】
- ・「子どもの未来づくりフォーラム」については、代替事業として学校自慢新聞の作成を実施した。「子どもの未来づくり講演会・実践報告会」を1回実施した。
 - ・子どもの未来づくり推進地区・実践校の取組状況や成果を「事業報告書・実践事例集」にまとめて活用した。
 - ・「学習指導の改善を図る研修会」は年6回実施した。
 - ・リーフレット「5つのトライ」を市内全小・中学生に配布し、活用した。

- 【成果・課題】
- ・学力向上推進地区における授業公開は、臨時休校や新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から自粛した学校が多かった。予習・復習の習慣化は、全ての地区が小中連携の観点で9年間を見通して取り組んでいる。そのことが児童生徒の高い割合で家庭学習に取り組んでいるというアンケート結果に結びついていた。
 - ・学校と家庭、小中連携による取組をより一層推進する。感染症対策のため、「学習指導の改善を図る研修会」及び「子どもの未来づくりフォーラム」は計画の変更を余儀なくされるので、代替案で実施した。
 - ・次年度以降は事業内容を変更する予定であるが、「学習指導の改善を図る研修会」及び「未来づくりフォーラム」において効果のあった実践や取組を、市内小・中学校に周知し、事業について更に啓発を図る必要がある。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業の概要

1 目的

国際化が急速に進展する中で、異文化を受容し、共生する態度・能力の育成を図るとともに、外国語に対する興味・関心を高め、コミュニケーション能力の向上を図る。小・中・高等学校及び幼稚園、こども園、適応指導教室（けやき教室）において、ALT（外国語指導助手）及び小学校外国語指導補助員との授業を通して、国際理解教育と外国語教育の充実を図る。

2 期待される効果

ALTが幼稚園から高等学校までの教育現場に配置され、また、コミュニティーの行事等へ参加することにより、児童生徒及び地域の人々の外国語学習や国際理解教育の推進に大きな効果が期待される。

事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 事業費 単位： 円 | 4,611万 8千 | 4,646万 5千 | 5,422万 5千 | 5,904万 8千 | 6,392万 1千 | 7,109万 2千 |

令和2年度の取組・成果

○取組

・ALT（外国語指導助手）の配置

市立幼稚園、こども園、小学校、中学校、桜坂高等学校、適応指導教室（けやき教室）の全60の学校（園）を15ブロックに分け、語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）によるALT2名、民間会社との業務委託によるALT13名、計15名を各ブロックにそれぞれ配置した。中学校をベース校とし、各ALT別ブロックで日程調整や情報交換等を行うブロック会議を開催した。

・外国語活動指導補助員の配置

12名の補助員を、配置申請のあった小学校24校に配置し、教材開発や授業準備、授業中の補助に充てた。

○成果

外国語指導助手については、外国語を身近に感じさせる体験的なコミュニケーション活動の充実に努め、小学校外国語指導補助員は教材・教具等により外国語に親しませるよう努めたことで学習の充実が図られた。

ALTとの授業が楽しいと感じる児童生徒の割合も、中学2年生で89%と高い値を示している。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

国際理解教育の充実

高等学校
中学校

充 教 外
実 育 国
の 語

小学校

小 充 育 外
6 実 ・ 国
（ 小 活 語
3 動 教
） の

幼稚園
こども園

教育委員会の取組

- ①小・中学校間の連携の推進
- ②小学校外国語教育研修会の実施
- ③ALT配置のためのブロック会議の実施
- ④小学校外国語活動指導補助員の配置及び研修の実施
- ⑤定住外国人就学支援員の配置及び研修の実施

事業の概要

(平成28年度開始事業)

1. 目的

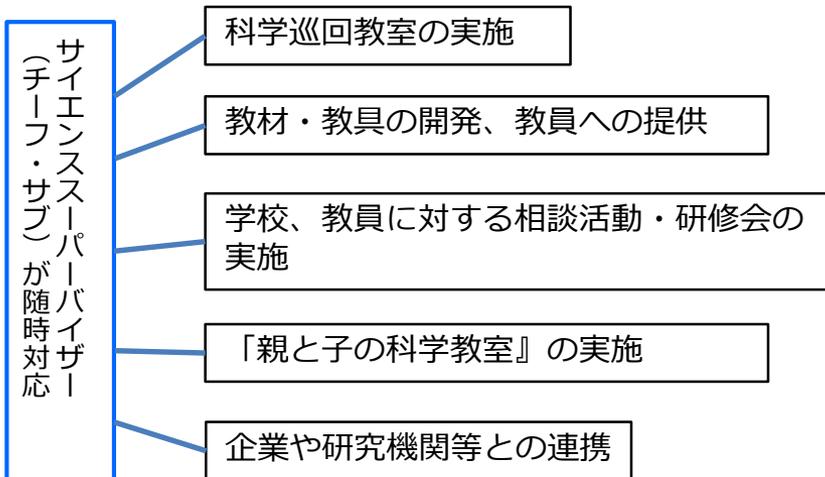
児童生徒が科学への興味・関心をもち、自ら自然を調べようとする態度や能力の育成を目指すとともに、教師の理科指導力の向上、石巻市の理科教育の充実を図る。

2. 事業について

- (1) 石巻市立湊中学校内にサイエンスラボ事務室を置く。
- (2) サイエンススーパーバイザー（チーフ、サブ）を1名ずつ配置し、以下の事業を実施する。

- ① 科学巡回教室の実施
- ② 教材・教具の開発・教員への提供
- ③ 学校、教員に対する相談活動・研修会の実施
- ④ 「親と子の科学教室」の実施
- ⑤ 企業や研究機関等との連携

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|-----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 事業費 単位： 円 | - | 719万 6千 | 515万 2千 | 499万 9千 | 506万 1千 | 489万 1千 |

令和2年度の取組・成果

【取組状況】

- 1 科学巡回教室の実施
「原子・分子の学習」「宇宙の学習」「科学実験」「ものづくり」等を行い、市内22小学校、2中学校、3幼稚園で実施した。
- 2 教材・教具の開発及び教員への提供
原子・分子の模型の作製や太陽系の惑星の大きさを示す模型の作製を行い、科学巡回教室で活用した。
- 3 学校・教員に対する相談活動・研修会の実施
「科学巡回教室」で学校を訪問した際に、担当教師と情報交換を行った。また、教員向け研修会を7月に実施し、身近な昆虫の模型づくりを行う体験講座を実施した。
- 4 その他
生涯学習課の「まちなか実験室」と連携して「親と子の科学教室」を実施したり、けやき教室や公民館行事でも科学教室を実施したりした。

【成果】

- 1 「科学巡回教室」では、市内小学校の67%が実施していること、継続して実施していることから、児童及び学校の要望が大きいことが分かる。
- 2 教材・教具の教師への提供や相談活動等により、教師の理科指導の不安が解消されていることから、理科教育の充実が図られている。

事業の概要

| | スクールソーシャルワーカー(SSW) | スクールカウンセラー(SC) |
|----|--|--|
| 目的 | いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、関係機関との連携を通して、問題を抱える児童生徒に支援を行う。 | 児童生徒に対する心理面における専門的指導を行い、児童生徒の問題行動等の未然防止に資する。 |
| 任用 | <委託契約> 宮城県からの委託事業。 石巻市教委が任用する。 | <県教委からの派遣> ・市教委の派遣要請に基づき、審査の上、県教委が任用し、市教委に派遣 ※ハイスクールカウンセラー(HSC)は、石巻市が任用する。 |
| 資格 | ・社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有する者 ・過去に教育や福祉の分野において活動経験があり、教育と福祉の両面に關して専門的な知識・技術を有する者 | ・臨床心理士 ・臨床心理士に準ずる者 |
| 配置 | ・市役所と指定8校を拠点とし、各担当校を巡回。 | ・市内全小・中学校、桜坂高等学校 |

事業費実績

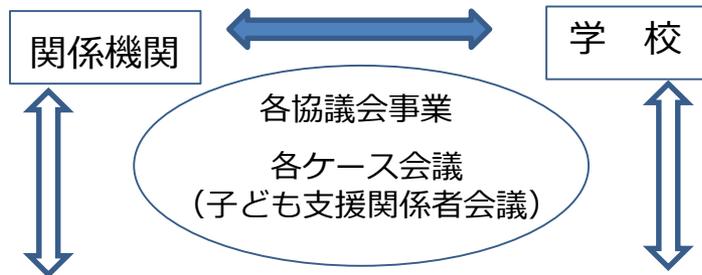
| | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------|--------------|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 事業費 単位： 円 | 1,257万 8千 | 1,334万 | 1,444万 2千 | 1,454万 5千 | 1,478万 6千 | 1,457万 5千 |

令和2年度の取組・成果

| | スクールソーシャルワーカー(SSW) | スクールカウンセラー(SC) |
|---------|--|---|
| 職務・活動内容 | <ul style="list-style-type: none"> 問題を抱える児童生徒の置かれた環境改善に向けた面談や家庭訪問等働き掛け 市健康推進課や児童相談所など関係機関とのネットワーク構築、連携、調整 ケース会議の設置 保護者、教職員等に対する支援・相談 情報提供 教職員等への研修活動 | <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒へのカウンセリング カウンセリング等に関する教職員及び保護者に対する助言・援助 児童生徒のカウンセリング等に関する情報収集・提供 |
| 取組 | <ul style="list-style-type: none"> 5名のSSWが全ての学校に定期的に巡回した。 学校、適応指導教室、福祉部関係課、国府大病院児童精神科医師、NPO等と連携を図り、家庭訪問や巡回相談、支援関係者会議等で速やかにケース対応した。 | <ul style="list-style-type: none"> 全ての学校に派遣(年平均3.5回) 年間相談件数(小・中学校分) 5044件(児童生徒・教員・保護者) 年間相談人数 5705人(児童生徒・教員・保護者) うち、不登校、学校不適応対応件数 765件(15%) |
| 成果 | <ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携が図られ、児童生徒及び家庭への適切な支援につなげることができた。 教職員へのSSWの認知度が向上し、ケースの掘り起こしを含め、丁寧に対応できた。 各校に継続して関わっているため、学校、家庭との信頼関係が築かれ、チーム支援体制の強化ができた。 | <ul style="list-style-type: none"> 友人関係、不登校、学業・進路、家族関係等の多岐にわたる相談に応じた。 児童生徒への助言とともに、教職員との情報共有を進めることで、組織的な支援体制を作ることができた。 |

参考となる図面及び事業のイメージ図等

教育相談体制の整備・充実



スクールソーシャルワーカー

スクールカウンセラー(小・中学校)
ハイスクールカウンセラー(高等学校)